

日本国際情報学会学会誌

ISSN2436-4401

# *Kokusai-joho*



2023年度 8号

日本国際情報学会

## (目次)

発刊の言葉	-----	1
巻頭言 新たな学問の「自由」な地平を求めて ——更なる発展を(5)——	-----	2
報告論文		
自由投稿論文: Review		
ロシア・ウクライナ戦争における電磁波領域の戦いと電磁パルス(EMP)攻撃の可能性 佐々木 孝博	-----	3
米国の湾岸地域政策とイランの脅威をめぐる湾岸諸国の行方 齊藤 孝弘	-----	15
東西対立がもたらす現代ウクライナの分裂と危機 —モンゴルの外交方針からの比較検証— 吉澤 智也	-----	27
国策アニメーションの中のドナルドダック 増子 保志	-----	33
ヤングケアラー支援のための概観と現状 —日本人と外国人児童生徒の学力保障の担保についての考察— 外村 佳代子	-----	41
研究ノート: Research Report		
敵としてのミッキーマウス —映画「オモチャ箱シリーズ第三話 絵本1936年」を中心として— 増子 保志	-----	47
編集後記	-----	53

## 発刊の言葉

日本国際情報学会 会長 近藤大博

社会科学は、その研究の歴史において、多くの先達の知恵と経験を蓄積させ現在があります。たしかに知識の積重ねと経験に支えられた研究は重要です。それらの蓄積が各学問の礎としてあります。

しかし、今日、国際化・グローバル化の波は、各学問の境界・領域・枠をいとも容易に乗り越えます。各学問の境界・領域・枠を乗り越えたかたちで、新たな問題が生じています。

各研究者は、従来の礎・専門領域に拘泥しては、新時代に、新たな問題に、対処・対応できません。

また、グローバル化は、国境を超えての研究協力、積極的な情報の受発信の機会をもたらしました。この機会を大いに活用すべきです。縦横に協働研究すべきです。研究成果を共有すべきです。

今日の社会的・公共的問題は、知識・学問と社会・政治の境目にあります。さらには従来の学問体系では対処不能・対応不能となっています。解決するためには、学際的な集団の確立と学際的な取り組み、ひいては学際的な理論的枠組みが必要となります。

つまり、21世紀の現在、社会学・経済学・歴史学・心理学・哲学等々の専門領域・枠を超えた協働研究が必要不可欠となってきたのです。

既存の考え方・方法論、既存の専門分野にとらわれることなく、幅広く研究テーマを募りたいと存じます。学際的な研究に積極的に発表の機会を与えたいと存じます。多くの方々が斬新的で視点の違う研究を競い合う場を設定したいと存じます。

日本国際情報学会は、上のような思いを密かに胸に、2002年3月に設立されました。

このたび、会員の研究を促進すべく、活動の成果を公表・公開すべく、学会誌発行を企画しました。本誌がその創刊号です。

今回発刊にあたり、多くの方々から、ご指導、ご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。

本誌が、広く世に迎えられ、新しい社会の創造に多少なりとも寄与できますよう、さらに学問の垣根が取り払われた研究の場として数多くの研究者に活用していただきますよう、祈念いたします。

2004年5月10日

当学会の目的の一つは、日本語で思索する全世界の同学のフォーラムを形成することです。その目的達成のためにも、従来の機関誌『国際情報研究』を刷新し、『日本国際情報学会誌』としました。新しく編集実務を担当することになった編集委員会の諸兄の尽力あつてのことです。

全世界に読者を求めるため、インターネットにて公開発行いたします。もちろん、ダウンロードしてプリントアウトすれば、通常の紙媒体の冊子と同様になります。活用願います。なお、学会論文の質の向上を目指すため査読の方式をも、今号をもって改めました。詳しくは、「投稿論文の査読について」をご覧ください。

当学会の会員層は産学官に属する人材で形成され、その研究テーマは総合社会情報研究を中心に幅広いジャンルを網羅しており、新たな学術的価値創造を可能にしています。今後、会員間のコミュニケーションをより充実させ、社会に貢献する学会活動を目指したいと存じ上げますので、よろしくご協力をお願い申し上げます。

2008年12月5日

## 巻頭言

## 新たな学問の「自由」な地平を求めて ——更なる発展を（5）——

佐々木 健

ここに、『Kokusai-joho』最新号をお届けします。

本誌の刊行が、第8号に及びました。そして第10号発刊の日がようやく視界に入ってきました。

大きな喜びであります。調査研究し執筆投稿する者、掲載作品を味読批評する者、そして編集する立場にある者——この公共的な探究・議論の場に集い共同の探索に参画する者にとって、これからの活動へのいよいよ大きな励みになります。

ここ数年間、冒頭に同じ文言をかかげてきました。創刊の際の原初の志向を確認したいと願ってです。

《今日は、新たな時代の誕生の時期であることは容易に見て取ることができるでしょう。生みの苦しみ(labour)をとことん引き受け、学問探究の新たな地平を切り拓く「精神の労働」(Arbeit des Geistes)が要請されることは言うまでもありません。既存の知の区分、既成の思考の枠組みから「自由」に、思い切った「観念の冒険」(Adventure of Ideas)を存分に行うことのできる思考実験の公共的な場を確保したいと念ずるものであります。》 (創刊号巻頭言より)

「新たな学問探究の『自由』な地平の開鑿を求めて」——これが本誌刊行にあたっての私たちの念願であり、みずからに課した使命でもあります。この「願望と希求」を保持し、さらに展開させたいと願うものです。

また、WHOの「健康」の定義(の改正案文)もここに掲げてきました。("Health is a dynamic state of complete physical, mental, spiritual and social well-being ....")冒頭の「健康」を「幸福」に置き換えて、人間存在にとっての「幸福」とは何か、を追究する機縁にしてはどうかという趣旨であります。幸福こそ、それ自体が「究極の目的」である「最高善」であると古代ギリシアの哲学者は明言しています。人類の歴史の現時点において、私たちの「身体的」、「精神的」そして「社会的」な幸福の基盤はどうなっているのか。私たちの各人が持って生まれた生来の資質(身体的、精神的な潜在可能性)を満遍なく開花させ、最も優れた立派な形で発揮できるようにするための物的、社会的な基盤はまだまだ未整備ではないのか。人間はどうしてこの世に存在するのか、どこへ向かっているのか。自分の存在「根拠」を認識し自覚する営みの意味を思い起こそうではないか。そのような趣旨であります。

新たな知の共同体が要請され、新たなCommonwealth of Learningを構築することが喫緊の課題となるなか、いよいよradicalな《Denkexperiment》が求められているといわなければならないでしょう。あの18世紀プロイセンのKönigsberg(今はロシアの飛び地となっているカリーニングラード)で活躍した哲学者が自主的能動的思考の「決意と勇気」の意味を力説した所以も、本誌が会員共通の理念的目標として希求するものも、ここに収斂するのではないのでしょうか。

We are now seeking after a new general scheme of thought for conducting our global research and enquiry about social and cultural subjects.

**報告論文**  
**(自由投稿論文 : Review)**

報告論文は審査・査読を行っておりません。

## ロシア・ウクライナ戦争における電磁波領域の戦いと 電磁パルス（EMP）攻撃の可能性

佐々木 孝博

広島大学法学部・東海大学平和戦略国際研究所・明治大学サイバーセキュリティ研究所

### The Warfare of the Electromagnetic Domain in the Russo-Ukrainian War and Possible Electromagnetic Pulse (EMP) Attack

SASAKI Takahiro

Hiroshima University and Tokai University, Meiji University

---

This paper examines how electronic warfare, a way of fighting in the electromagnetic domain, is defined in Russian security strategy. The author would like to focus on the strategic papers and look at how organized the "electronic warfare forces" in the Russian military. Then, the author would like to consider the "electronic warfare equipment" possessed by those "electronic warfare forces". In addition, the author will take up as a case study how Russia's electronic warfare is carried out in the current Russo-Ukrainian War. Finally, in modern warfare, "X-rays" and "γ-rays" are considered to be categorized within the electromagnetic domain, so the author also would like to estimate the possibility that Russia will implement electromagnetic pulse (EMP) attack.

---

#### 1. はじめに

2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、いわゆる「ロシア・ウクライナ戦争」が勃発した。1 年以上が経過し、戦争勃発の経緯や本戦争の実行状況の詳細が徐々に明らかになってきた。

本戦争は、報道により明らかになったように多大な被害状況などから陸上戦闘の激烈さが取り上げられることが多い。しかし、その背景にある特徴は、物理的な軍事力を行使した戦争であるに留まらず、あらゆる軍事手段・非軍事手段、正規軍・非正規軍（民間軍事会社や情報機関、特殊部隊）など、戦争に打ち勝つためのあらゆる手段を用いた戦いであり、また、陸・海・空・宇宙の物理的な領域はもちろんサイバー領域、電磁波領域、人間の脳内の認知領域など、あらゆる領域での戦いであったことである。そのような戦い方は、「全領域での戦い（全領域戦）」と呼称するのが適切であろう。それは、先行研究によれば、中国では「超限戦」と呼称され、ロシアでは「新たな世代の戦い（西側諸国呼称のいわゆる『ハイブリッド戦』）」として確立されつつある。今次の

ロシア・ウクライナ戦争を全領域戦と捉えると、そこには数々の戦訓が浮かび上がってくる。

本稿では、そのような全領域戦の中でも、電磁波領域での戦いに着目し、本戦争を考察していきたい。2014 年のクリミア併合の事例では、ロシアは電子戦を駆使して情報戦を優位に戦い、物理的な軍事力をほぼ使わずにクリミア半島を併合してしまった。それに比較して、今回のロシア・ウクライナ戦争では、特に、戦争初期にはロシアによる効果的な電子戦の状況が全く伺えないような情勢であった。半年ほどが経過し、戦場がウクライナ東部および南部に移行してからは、電子戦の影響が効果を上げ始め、ウクライナ側が戦争初期に多大な効果を発揮していた無人航空機（UAV）による攻撃を阻止し始めている状況も散見されてきた。これらには、どのような理由があったのかなどの疑問が生じてくる。

そこで、本稿では、まず、電子戦という電磁波領域における戦い方がロシアの戦略においてどのように位置づけられているのかを、ロシアの国家安全保障戦略に大きな影響を及ぼしたとみられる、ヴァレ

リー・ゲラシモフ露軍参謀総長の戦略論文を中心に考察していきたい。そして、ロシア軍が電磁波領域の戦いを実行するために構築している「電子戦組織」がどのように整備されているのかを見ていく。さらに、それらの「電子戦組織」が保有している「電子戦装備」についても考察していきたい。また、実際にロシアによる電子戦が今回のロシア・ウクライナ戦争においてどのように実行されているのかについて事例研究として取り上げていく。加えて、現代戦においては、電磁波領域としては、「X線」や「Y線」もその範疇にあると捉えられるということから、ロシアが実行に移す可能性が少なからずある電磁パルス(EMP)攻撃の見積もりについても考えてみたい。

## 2. ロシアの安全保障戦略における電子戦の位置づけ

### 2.1 低列度紛争における非軍事手段を重視する「狭義のハイブリッド戦」<sup>1)</sup>

2014年のロシアによるクリミア併合の事例や2016年の米国大統領選挙への介入事例などを考察して、ロシアによる「新たな世代の戦い(現代戦)」を、非軍事手段を中心に行う戦略と捉える先行研究が多くなってきた。いわゆる「ハイブリッド戦」という戦い方である。

ロシアが現代戦で重視するのは、前項で触れた2013年にゲラシモフ参謀総長が発表した戦略論文「先見の明における軍事学の価値(正確にはゲラシモフが軍事学アカデミーで行った講話の講話録)<sup>2)</sup>」によれば、平時から低列度紛争までの段階においては、各種プロパガンダ活動、SNSによる情報の流布、フェイクニュースの拡散、戦略的な情報リークなどにより情報戦を行い、対象国の政権を打倒し、対象国に親ロシアの政党や世論を形成させ、対象国をロ

シアの影響下に置くという、非軍事手段を重視した戦い方を行う。これによって、一義的には「戦わずして勝つ」、「軍事力行使した際にも圧倒的に有利な情勢を作為する」といった戦略を採る。

非軍事手段のみでは国家目的が達成できない場合は、物理的な軍事力も行使する。その際は、陸、海、空、宇宙、サイバー・情報空間、電磁波領域などあらゆる領域の全縦深であらゆる軍種を活用した軍事行動を行う。また、ハイテク兵器、民間軍事会社、正規軍・非正規軍、特殊部隊などのあらゆる軍事手段を融合させ実施する。さらに、あらゆる戦い方(正規戦・非正規戦、情報戦・サイバー戦、電磁スペクトラム戦、対称戦・非対称戦、物理的な接触戦・非接触戦など)を採用する。

換言すると、非軍事・軍事のあらゆる手段、あらゆる組織、あらゆる戦い方を融合させたという意味での「ハイブリッド」な戦い方である。このような低列度紛争における戦い方は「狭義のハイブリッド戦」と位置付けられるだろう。ゲラシモフ参謀総長によれば、低列度紛争においては、非軍事と軍事の割合は4:1であり、非軍事手段による戦略をより重視しているということである。

### 2.2 すべての紛争・戦争の段階でも全領域戦を重視する「広義のハイブリッド戦」<sup>3)</sup>

ところが、ロシアは低列度紛争ですべての国家間紛争を解決できるとは考えていない。それは「軍事ドクトリン」において、低列度紛争である「武力紛争」で政治・軍事目的を達成できず、国益が維持できなければ、国家間が国家の総力を挙げて全面的な戦争に至る「局地戦争」以上にエスカレートすることも前提にしている。さらに、2国間の「局地戦争」で解決できなければ、地域の同盟国にまで段階が拡大する「地域戦争」へのエスカレーションを、それでも解決できなければ米国などの大国をも巻き込んだ「大規模戦争」を覚悟している。そのような状況に至ったならば国家総動員や核兵器の使用も考慮し

1) この項、佐々木孝博「ロシア・ウクライナ戦争にみるロシアによる『ハイブリッド戦』の欠陥」公共選択第79号、2023年を元に加筆・修正した。

2) Герасимов, Валерий Васильевич, "Ценность науки в предвидении - Новые вызовы требуют переосмыслить формы и способы ведения боевых действий", 26 февраля 2013 <<https://www.vpk-news.ru/articles/14632>> (2023.5.10 閲覧、以下の脚注における Web 閲覧は、すべて 2023 年 5 月 10 日に最終確認。なお、ロシア政府系サイト(大統領府 HP、国防省 HP など)は、ロシア・ウクライナ戦争勃発後、日本からはアクセス不能になることがある)。

3) この項、佐々木孝博「ロシア・ウクライナ戦争にみるロシアによる『ハイブリッド戦』の欠陥」公共選択第79号、2023年を元に加筆・修正した。

ており、「核兵器使用規定（詳細は後述）<sup>4)</sup>」によって具体的な使用要件も定めている。このような列度が激しくなった状況も含めて、すべての紛争・戦争の段階でも、核兵器を含むあらゆる手段・あらゆる領域・あらゆる組織等の国家の総力を挙げての戦いを考えており、それを「広義のハイブリッド戦」と位置付けることができるだろう。

また、以上のようなロシアの行動態様を考察すると、彼らの戦略は、狭義と広義の重複した意味合いでの「ハイブリッド戦略」を採用しているとも言えるだろう。

### 2.3 電子戦の定義と位置づけ

ロシアでは、あらゆる手段による現代戦「全領域戦」を志向していることは、前項までに触れてきたが、特に近年、情報戦・サイバー戦・電磁波領域での戦いを重視していることを伺うことができる。そこで、本稿で主眼とする電磁波領域での戦いについて、まず西側諸国の定義についてみていきたい。

西側諸国では電子戦（EW）を、「電磁波を利用して行われる戦い」と規定し、その機能別に「電子攻撃（EA）」、「電子防護（EP）」、「電子支援（ES）」の3つに分類している。

「電子攻撃（EA）」は、相手の通信機器やレーダーに対して、より強力な電波や相手の電波を欺まんした電波を放射することなどにより、通信機器やレーダーから発せられる電波を妨害し、相手の通信や搜索といった能力を無力化することである。また、電波妨害のほかにも、レーザー武器（後述するロシアの「ペレスヴェート」など）のような高出力の電磁波照射による目標の破壊も「電子攻撃」に含まれると考えられる。さらに、電磁波を X 線、γ 線などにも範囲を広げれば、核弾頭を高高度で爆発させ、発生した γ 線の影響により、地上の電子機器を使用不能にするというような電磁パルス（EMP）攻撃も含むと解釈できる。

「電子防護（EP）」は、軍事装備のステルス化により、相手から探知を回避することや、電子的な攻撃を受けた際、使用周波数を変更する、出力を増加するなど、敵の電子攻撃を無力化する活動である。

「電子支援（ES）」は、相手の使用する電磁波に関する情報を収集する活動で、EA や EP を行うためには、相手の使用する通信機器やレーダー、電子攻撃機がどのような電磁波をどのように使用しているかを事前に把握する必要があるということだ。

これらの西側諸国の定義の一方、ロシアでの定義はどうか。その一部を、国防省から発刊されている軍事用語辞典『Военный энциклопедический словарь』から引用してみたい。同辞典によれば、電子戦とは、「情報の質を変えるために敵対者の C4ISR（指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察）に対して電子的手段を使用する、あるいは作戦環境の条件を変更するためにさまざまな軍事装備（アセット）に対して電子的手段を使用する武力闘争の一種である。電子戦は制圧（いわゆる EA）と防護（いわゆる EP）から構成される。制圧電子戦とは、敵の指揮統制システムや武器システムの運用を妨害することを目的とし、情報プロセスの品質とスピードを変えることで敵の通信や偵察に使用するアセットをターゲットとする。逆に、防勢電子戦は、そのようなアセットと友軍のアセットを防護することである」としている<sup>5)</sup>。

また、ロシア国防省では、隷下に配備されている電子戦部隊の保有目的を次のとおりとしている<sup>6)</sup>。すなわち、「電子戦部隊は、電子攻撃（EA）または電子防御（EP）のいずれかに応じて、次の目標を制圧または防護すること」であるとしている。

- ① C4ISR システム
- ② 自軍位置及び敵目標位置配信システム
- ③ 武器（火器）管制システム
- ④ コンピュータシステム全般
- ⑤ ネットワークシステム全般

4) Администрация Президента Российской Федерации, “Об основах национальной политики Российской Федерации в области ядерного сдерживания”, Указ Президента РФ от 2 июня 2020 г. №355  
<<http://static.kremlin.ru/media/events/files/ru/lluTKhAlabLzOBjIfBSvu4q3bcl7AXd7.pdf>>

5) Министерство обороны Российской Федерации, “Военный энциклопедический словарь”, <<http://encyclopedia.mil.ru/encyclopedia/dictionary/detailsrvsn.htm?id=14416@morfDictionary>>

6) ICDS Report, “Russia’s Electronic Warfare to 2025” <[https://icds.ee/wp-content/uploads/2018/ICDS\\_Report\\_Russias\\_Electronic\\_Warfare\\_to\\_2025.pdf](https://icds.ee/wp-content/uploads/2018/ICDS_Report_Russias_Electronic_Warfare_to_2025.pdf)>



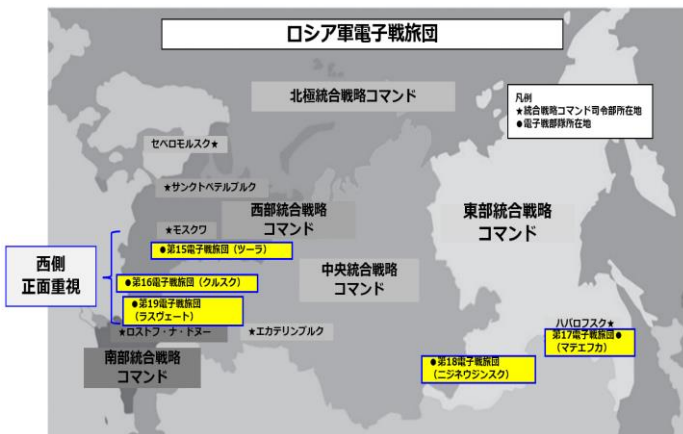
これらのロシア軍における電子戦の定義も、後述する「電子戦部隊の組織編成」、「保有する電子戦装備」なども併せて考察すれば、西側諸国の定義とほぼ同様に位置づけていると考えられる。

### 3. ロシアの電子戦組織

#### 3.1 電子戦旅団の組織<sup>7)</sup>

ロシア軍では、全土に 5 つの電子戦旅団を配備している。5 つの旅団の配備地域は、ほぼ統合戦略コマンドに 1 つ以上配備している。我が国近傍では、東部戦略コマンドのマテエフカに第 17 電子戦旅団が、シベリア等内陸部を担当する中部戦略コマンドにはニジネウジンスクに第 18 電子戦旅団が、欧州正面にはツアーに第 15 電子戦旅団が、ウクライナ近傍のクルスクに第 16 電子戦旅団が、同じくラスヴェートに第 19 電子戦旅団が配備されている。ロシアが最も脅威を感じているとみられる欧州正面に 3 個旅団を配備している状況から西方重視（対 NATO 重視）の意図を読み取ることができる。

図 1 ロシア軍の電子戦旅団の配置



出典：ICDS Report, ” Russia’s Electronic Warfare to 2025” を基に作成。

これらの電子戦旅団では、戦略レベル（数 100km の覆域）から戦術レベル（50km 程度の覆域）までの電子戦を担当しているとされている。また、各々の旅団の隷下には、5 つの電子戦大隊と 1 個電子戦

中隊が編成されていることが分かっている。さらに、電子戦旅団の任務は、機動旅団（戦車旅団、自動車化狙撃旅団など）に戦闘支援する任務があり、その規模は任務の大きさと種類に応じて決定されている。各旅団の保有する戦術レベルの電子戦（電子戦中隊が実施するレベル）以上の電子戦機能を補完する任務があるということだ。

#### 3.2 機動旅団における電子戦部隊

ロシア軍では、2000 年以降軍改革を推し進め、その結果、部隊のコンパクト化、機動化を目指し、それまで保有していた師団を多数の機動旅団（戦車旅団と自動車化狙撃旅団）に改編してきた。電子戦部隊については各々の機動旅団の隷下に電子戦中隊を含むように再編成した。この電子戦中隊では戦術的な電子戦（覆域 50km 程度）を担当しているとみられ、それ以上の覆域、または大規模な電子戦能力が必要となれば、前述のとおり、電子戦専門の電子戦旅団から支援を受けるということになる<sup>8)</sup>。

#### 3.3 大隊戦術群（BTG）における電子戦部隊

師団の旅団化を逐次推し進めていたロシア軍だが、その後、さらにコンパクト化を目指し、旅団を多数の大隊戦術群（BTG）に改編するに至った。すなわち、今回の軍事侵攻に至るまでに、柔軟性と機動力を得ることを目的とし、ロシア軍は 2000 名の機動旅団を 700 人～1000 人からなる小規模な大隊戦術グループ（BTG）に分割し、それぞれが元の機動旅団の電子戦中隊の一部を含むようにしたとみられている。しかしながら、機動旅団を主用していた時よりも、今回の戦争では、BTG としてさらにコンパクト化してしまっただけで、BTG が保有する電子戦部隊は機動旅団が保有していた電子戦中隊よりもさらにコンパクト化していることが想定され、以前よりも電子戦能力が低下している可能性がある。

### 4. ロシアの電子戦装備

#### 4.1 部隊編成から読み取るロシアの電子戦装備

ロシアの電子戦装備にはどのようなものがあるの

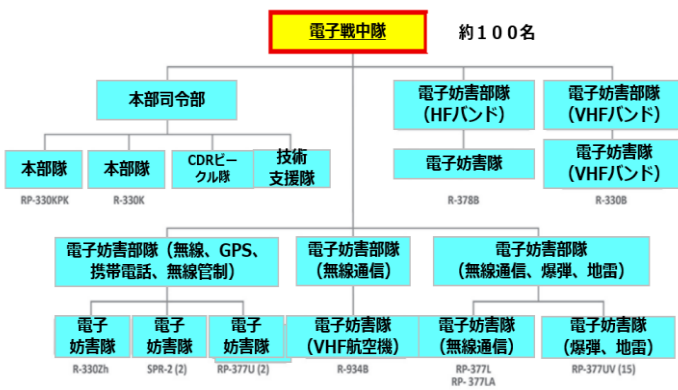
7) ICDS Report, ” Russia’s Electronic Warfare to 2025.

8) ICDS Report, ” Russia’s Electronic Warfare to 2025.

か。それを判別するために、公開情報により明らかになっているロシアの電子戦中隊の編成から読み解いてみたい。

図 2 に示すように、ロシアの電子戦中隊は、HF バンド、VHF バンドをはじめとする各種通信波、携帯電話、GPS、爆弾・地雷の発する電波などを妨害・攻撃するための組織編成となっている。電子戦の定義の項で言及したように、敵の使用する電磁波空間での運用を阻害・攻撃するには、敵の使う電磁波がどのような周波数なのか送信方式がどのようなかなどの情報を事前に把握しておく必要がある。攻撃能力（電子攻撃（EA）能力）があるということは、そのための電磁波の情報を電子支援（ES）装備によって入手しているということである。ロシアの電子戦部隊は非常に多岐にわたった攻撃能力をもっているため、当然、それに応じた ES 能力を保有しているということである。さらに、軍事の常識から考察すれば、攻撃能力を保有しているということは、同種の攻撃は、自軍にとっても脅威であるため、それに応じた電子防護（EP）能力を保有しているであろうことは容易に推測できる。

図 2 ロシアの電子戦中隊編成にみる EA 能力



出典：ICDS Report, "Russia's Electronic Warfare to 2025" を基に作成。

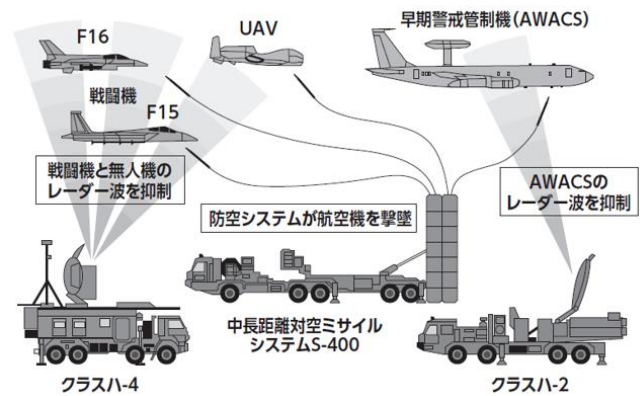
したがって、ロシアは、電子戦にとって重要な、EA、ES、EP のすべての能力（装備）を十分に保有しているものと考えられる。そのような観点から、各能力別に、現在、公開情報により明らかになっている各種 EW 兵器をみていきたい。

## 4.2 電子攻撃（EA）兵器の概要

### ・「クラスーハ 2/4 (Красуха-2/4)」

「クラスーハ 2/4」は、EA 兵器の 1 種で、防空、地上施設、行動中の部隊を防護するようプログラムされている。短距離弾道ミサイル「イスカンドル」やその他の攻撃兵器が、作戦中極めて無防備であるため、それを防護することを目的として「クラスーハ」と協同運用される。「クラスーハ」があれば、作戦のために決められた目的地へ到着し戦闘要員と装備を展開させるのが容易になるとされている<sup>9)</sup>。

図 3 電子戦と対空戦の融合の状況



出典：佐々木孝博『近未来戦の核心サイバー戦—情報大国ロシアの全貌』育鵬社、2021 年 10 月、322 頁。

ロシアの軍事専門誌「軍事レビュー」が、ロシアの行う電子戦と対空戦の融合した戦いのイメージ図を提示していたのでここで取り上げてみたい<sup>10)</sup>。

対空レーダーで敵戦闘機や UAV、早期警戒管制機（AWACS）を探知した後、「クラスーハ 2/4」により、妨害電波を発信し、敵からの自軍の捜索・探知活動を妨害する。それらの戦術状況は指揮統制システムにより地対空ミサイル部隊に伝達され、同部隊が保有する中長距離対空ミサイルシステム

9) Bellingcat, “Новые российские системы радиоэлектронной борьбы на востоке Украины” <<https://ru.bellingcat.com/novosti/russia/2018/09/10/new-russian-ew-donb-as/>>

10) Военное обозрение, “Минобороны объединит дивизии ПВО с батальонами РЭБ”, 22 августа 2018 <<https://topwar.ru/145917-minoborony-obedinit-divizii-pvo-s-batalonami-rjeb.html>>

「S-400（または S-300）」で迎撃するといった運用をしているということである。将来的にはこれに AI を活用し、搜索・探知・識別から電子妨害を経て攻撃まで一連の戦いをすべて自律的に行うことを目指しているとも伝えられている<sup>11)</sup>。

#### ・「レール 3 (Леп-3)」

次に、西側諸国が近年確認できている EA 兵器システムとして「レール 3」も取り上げてみたい。これは、過去にもドンバス地方で確認された電子戦兵器で、ロシアの高度な電子戦技術により、通信システムに障害を引き起こすことができる兵器である。

「レール 3」で携帯電話通信を乗っ取ることにより、2014 年以降、ウクライナ東部で暴動が発生した際に、プロパガンダと偽の命令を軍隊と民間人に送出していた。「レール 3」は、軍用車両に搭載された制御システムによって管理され、兵士が最前線で運用できる「オルラン 10」ドローンを使用して、その範囲を拡大し、より広い範囲で VHF および UHF 通信に影響を与えることが可能である（詳細は事例研究で後述）<sup>12)</sup>。

#### ・「レペレント 1 (Репеллент-1)」

「レペレント 1」も EA 兵器の 1 つであり、2016 年に開発されたもので、30km～35km の距離で、UAV に障害をもたらす能力を保有している。このシステムは、UAV の大規模攻撃への対処を目的とするものである<sup>13)</sup>。今次戦争では、ロシアはウクライナによるドローン攻撃を多数受けている状況から、このシステムを多用し、対処しているものとみられる。

#### ・「ペレスヴェート (Пересвет)」

「ペレスヴェート」は、レーザーを使った EA 兵器である。その開発は極秘裏に進められており、詳細な性能は現在のところ明らかではない。2018 年 5 月にユーリー・ボリソフ副首相は、このレーザー兵器について、「1 秒以内に、潜在的な敵を武装解除し、標的施設を破壊できる兵器」と評している。米国を含め各国で開発されたレーザー兵器は飛行機やミサ

イルの電子部品を使用不能として撃墜させる仕組みであるというが、「ペレスヴェート」が同様のものかは不明である。また、同副首相は、2022 年 5 月には、国営放送「チャンネル 1」の中で、ウクライナに侵攻するロシア軍が「ペレスヴェート」と呼ばれるレーザー攻撃兵器を使用していることを発表した<sup>14)</sup>。ただし、運用上どのくらいの成果があったのかの続報は不明である。

## 4.2 電子支援 (ES) 兵器の概要 (複合兵器を含む)

### ・「モスクワ 1 (Москва-1)」

ES 兵器で代表的なものは「モスクワ 1」という兵器である。この兵器は、敵電波の発信源を探知する ES 兵器で、これによりロシア軍は、自軍からは何の電波も出さずに約 400km 離れたところから飛行中のターゲットのデータを受信し、その位置を把握することができる。「モスクワ 1」は、空域をスキャンして対象がミサイルか航空機かを判断し、そのデータを指揮所に送信する。次に指揮所のオペレーターがその対象を破壊すべきかどうかを決定するといった運用をする（詳細は事例研究で後述）<sup>15)</sup>。

### ・「ブイリーナ (Былина)」

「ブイリーナ」は、西側諸国が確認した中で最新の ES/EA の統合兵器である。このシステムは 2017 年に軍事演習「ザーパド 2017」の時に始めて確認されている。事前に電子支援 (ES) 装備によって入手した情報に基づいて、どの EW システムが、どの送信方式に基づいて、どの周波数で、どのような出力で動作する必要があるかを自律的に決定できるシステムとされている。すなわち、このシステムは、優先対象を自律的に決定し、電子妨害する際には「機械学習にもとづく人工知能 (AI) 能力」を利用することができるというのである。西側諸国が最近重視している AI を使った認知電子戦 (Cognitive EW) 兵器の 1 種と考えられている。

### ・「ジーテリ (Житель)」

11) 佐々木孝博『近未来戦の核心サイバー戦—情報大国ロシアの全貌』育鵬社、2021 年 10 月、322 頁。

12) Bellingcat, “Новые российские системы радиоэлектронной борьбы на востоке Украины”

13) Bellingcat, “Новые российские системы радиоэлектронной борьбы на востоке Украины”

14) Lenta.ru, “Борисов рассказал о применении лазерного оружия в ходе спецоперации на Украине”

<<https://lenta.ru/news/2022/05/18/zadira/>>

15) Interference Technology, “Russia Unveils Top 5 Most Effective Electronic Warfare Systems”,

<<https://interferencetechnology.com/russia-unveils-top-5-most-effective-electronic-warfare-systems/>>

「ジーテリ」は、40 分以内に運用のための装備の展開が可能な ES/EA の複合兵器である。このシステムは、製造会社の説明によれば、移動衛星通信「インマルサット」および「イリジウム」の衛星携帯電話の移動局の検出・方位検出・ジャミング、また、セルラー通信規格 GSM 1900 の検出、方位検出・ジャミング、さらには、民生用ナビゲーション機器、衛星通信システム「NAVSTAR」のジャミングが可能とされている。また、このシステムは、20～30 km の距離で 100% 敵電波を妨害できるとされている<sup>16)</sup>。西側諸国が近年、軍事通信で重視している衛星通信を無力化することを目的とした兵器である。

#### 4.3 電子防護 (EP) 兵器の概要 (複合兵器を含む) ・「ルトゥーチーBM (Ртуть-БМ)」

次に、代表的な EP 兵器についても見ていきたい。「ルトゥーチーBM」という兵器は、最先端の EP/EA の複合兵器の 1 つで、敵の火砲に近接信管が付いていた場合に自軍兵士と機器を砲撃から防護できる兵器である。ロシア側の説明によれば、「相手側の人員および兵器に回復不能のダメージを与えるためには、近接信管が 3～5m の高さで爆発させる必要があるが、『ルトゥーチーBM』は、攻撃側の近接信管の火薬に作用して安全な高さで爆発させ、人員と兵器を無傷で防護するシステムである」とされている<sup>17)</sup>。

#### ・「プレジデントーS (Президент-С)」

「プレジデントーS」は、空中防御システムの EP 兵器で、ミサイル攻撃中の航空機を約 50 万 m<sup>2</sup> で防御でき、敵が通信に使う周波数を使用不能にすることもできる。ロシア側の説明によれば、このシステムは、ミサイル攻撃中に航空機を破壊から防護するレーザー光学電子抑制ステーションと言われており、試験ではミサイルを 1000m 離れたところから発射したが、どれもターゲットとなる航空機に届かず、全てのミサイルが意図されたターゲットから外れたとのことである<sup>18)</sup>。

#### ・「ヒビーヌイ (Хибины)」

「ヒビーヌイ」は、魚雷型のコンテナで航空機の翼端に設置される EP 兵器で、航空機の残存率を 25～30% 高める効果があると言われている。航空機がミサイル攻撃の警報を受けると、「ヒビーヌイ」は、機体を電波・電子的に防護するシールドでカバーし、電子的なフードを作ることにより敵のミサイルが航空機に影響するのを防護し、追尾から回避するものである<sup>19)</sup>。

### 4. ロシア・ウクライナ戦争における事例研究

#### 4.1 ロシア軍による携帯電話の傍受・位置特定方法

ロシアは、2014 年のクリミア併合以降、電子戦兵器の「ルール 3」と無人機「オルラン 10」の組み合わせで、敵の携帯電話を傍受し、その位置を特定していたことが明らかとなっている。その方法は、以下の手順で実施する<sup>20)</sup>。

- ① 携帯会社の移動通信局のような機能をもつ「ルール 3」電子戦兵器と「オルラン 10」を戦場に展開する。
- ② 「ルール 3」のシミュレーターで敵が使用する電話通信を欺瞞し、また、発信源の到来方向と信号の強度を測定する。これらの通信データを分析し、発信源の携帯電話がどこにある可能性が高いかを判別する。
- ③ さらに、シミュレーターが電話の内部 GPS システムにアクセスするなどして接続できた時には、その GPS 情報から携帯電話の発信源を直接特定できることもある。
- ④ このシステムでは、3.7 マイル圏内の 2000 以上の携帯電話を傍受できる。

今次戦争では、ロシア軍はもちろんウクライナ軍も同様な機能を保有していたとみられ、2023 年 1 月 1 日にロシア軍兵士が使用した携帯電話通信をウクライナ軍は傍受し、位置を特定して兵器庫と兵舎

Electronic Warfare Systems”

19) Top War, 「新機能付き、Su-34 航空連隊 ZVO は改善された『ヒビーヌイ』を受け取った」

<<https://ja.topwar.ru/140993-s-novymi-vozmozhnostyami-su-34-aviapolka-zvo-poluchili-usovershenstvovannye-hibiny.html>>

20) Skynews, Ukraine war: Mobile networks being weaponised to target troops on both sides of conflict, Jan.4,2023<<https://news.sky.com/story/ukraine-war-mobile-networks-being-weaponised-to-target-troops-on-both-sides-of-conflict-12577595>>

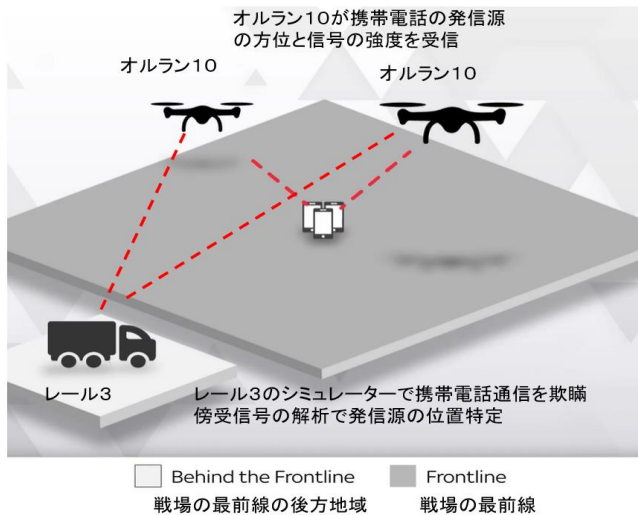
16) Interference Technology, “Russia Unveils Top 5 Most Effective Electronic Warfare Systems”

17) Interference Technology, “Russia Unveils Top 5 Most Effective Electronic Warfare Systems”

18) Interference Technology, “Russia Unveils Top 5 Most Effective

を爆破した事例があったとみられている<sup>21)</sup>。

図 4 ロシアによる携帯電話傍受による敵位置特定



出典：BBC「ロシア兵の携帯電話使用で位置を特定し得たのか」から作成。

#### 4.2 ロシア軍による電波傍受による位置特定方法

ロシア軍による電子戦システムによる敵位置特定方法には、携帯電話の傍受によるもののほか、電子支援 (ES) システムのみを使用して実施するものもある。その一例が「モスクワ 1」である。このシステムは、TV および無線信号の反射を使用してパッシブ・コヒーレント・ロケーションを実行できる高精度の HF/VHF 受信機である。また、ある地域の商用テレビやラジオ送信機の電波を拾い、複数の受信波のセット間で船の航行時に行う陸測航法と類似した機能により、ターゲットを追跡するのに十分な精度でその位置を特定し、必要に応じてそれを攻撃することが可能なシステムでもある。

#### 4.3 侵攻当初低調で、東部で多用し始めたロシアの電子戦

今回の戦争における 2022 年 2 月の侵攻当初、ロシアが保有する強力な電子戦装備を積極的に活用してこなかった経緯は未だに不明である。しかしなが

ら、米国の電子戦専門家ブライアン・クラークの分析などを総括すれば、以下のことが導き出せる<sup>22)</sup>。

第 1 は、ロシアの電子戦部隊は、クリミア併合以降ウクライナ東部地域で行ってきたように、無線と携帯電話を傍受してウクライナ軍の位置を特定するために、「レール 3」という電子戦兵器を使用した。しかし、住民が過疎なウクライナ東部と人口が密集している首都キーウ近郊は戦略環境が全く異なっている。キーウ近郊では、民間と軍事の通信が混在しているので、ロシア軍はウクライナ軍の位置を特定できなかったのではないかとことだ。

第 2 は、ウクライナ軍が NATO の秘匿通信系「SINCGARS」を使用し始めたことが、ロシア軍による電子戦が活発でなかった要因と考えられるということだ。

ロシアが製造し、ロシアの諜報機関の便宜のためにバックドアを含んでいたウクライナの以前の無線通信とは異なり、「SINCGARS」には傍受を回避するための暗号が組み込まれている。また、敵からのジャミングや傍受から防護するために、「SINCGARS」は、30~88MHz の周波数帯で、1秒間に最大 100 回まで自動的に周波数ホッピングする。ロシアの現有の電子戦装備では「SINCGARS」を使った軍事通信は探知することが困難であったということだ。

一方、ロシア軍の主たる作戦がウクライナ東部と南部に移って以降、ロシア軍の電子戦兵器が多用されるようになった。キーウへの侵軍では、ロシアの電子戦装備が大型であり、進軍しながらの運用には適していなかったことも電子戦が低調であった要因の 1 つと考えられている。したがって、東部に作戦領域が移ってからは、ドンバス地方の比較的狭い領域を攻めているので、電子戦装備を一ヶ所に固定し、そこから運用していることが電子戦装備を多用している要因ではないかとみられるということである

#### 4.4 健闘しているウクライナの電子戦

今次戦争では、ウクライナ軍も電子戦では健闘し

21) BBC「ロシア兵の携帯電話使用で位置を特定し得たのか、ウクライナの砲撃」2023 年 1 月 5 日  
<<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-64171311>>

22) Bryan Clark, "The Fall and Rise of Russian Electronic Warfare", Hudson Institute, 30 July 2022, <<https://www.hudson.org/research/18018-the-fall-and-rise-of-russian-electronic-warfare>>

ており、先に触れた米国のブライアン・クラークは以下のように指摘している<sup>23)</sup>。

① ウクライナ軍は、米国から提供された EW システムを活用して、ロシアの通信を妨害した。ロシア軍はウクライナ軍と異なり、秘匿無線通信システム (SINCGARS) のようなシステムを持たず、作戦の調整に携帯電話や暗号化されていない無線に頼ることが多いため、ウクライナ軍による位置情報の入手やジャミングに弱い状況であった。

② ウクライナ軍は、大規模で強力なロシアの電子戦システムの弱点も利用した。米国が提供する電子支援 (ES) 兵器を使用して、「ルール 3」や「クラスーハ 4」などのシステムが送信する妨害電波を検出することで、ロシア軍の位置を特定し、逆にその位置に対し、ロケット、大砲、無人機の反撃を実施した。

③ 侵攻前に米国が提供した対ドローンシステムを使用して、ウクライナ軍は GPS 信号を妨害するか、電磁波エネルギーが使用される特定のタイプの強力なマイクロ波ビームで電子機器を損傷することにより、数 100 機ものロシア軍のドローンを撃墜したとのことである。

まさに、2014 年以降、電子戦でロシア軍に徹底的にやられた教訓をウクライナ軍は活かしていたということである。

#### 4.5 ウクライナの電子戦による情報収集と市民情報の融合

今次戦争でウクライナ軍は、電子戦による情報でロシア軍を特定（携帯電話の傍受や ES による特定及び相手が発する妨害電波の追尾など）するほかにも、市民から収集した情報を融合して、ロシア軍の位置を特定し、攻撃に活かしている。厳密には、電磁波を直接使用した活動ではないため、電子戦活動の範疇ではないが、電子戦を活用した敵位置特定に大きく寄与しているという見地から、ここで取り上げてみたい。

ミハイロ・フェードロフ・IT 変革大臣兼副首相によれば、ウクライナは開戦当初から「e Bopor (『敵

がいる』の意)」というアプリを使用し、ロシア軍の位置・動静に関する市民情報を収集していたとのことである。情報の信頼度を担保するために、「д і я (政府と私『уряд і я』の意の略語)」という国民総員がもつ認証システムを活用していたことも明らかにされた<sup>24)</sup>。

#### 4.6 GPS への妨害・干渉

ロシアは GPS 衛星を直接攻撃することなく、地上の補助的な送信設備を狙った GPS 干渉を実施している模様である。GPS は約 30 基の衛星が軌道の上に配備 (24 基運用その他は予備機) されている。電波には発信時刻と衛星の位置が記録されており、発信から受信までにかかった時間差をもとに各衛星との距離を計算し、現在地を特定する。ただし、衛星からの電波だけでは、数 10m 程度の誤差が生じる。このため、地上の GPS 基地局からも並行して電波を受信し、精度向上として利用する。ロシアが妨害しているのは、この地上局が発する電波とみられている<sup>25)</sup>。

今次戦争では、ロシア国内での GPS 干渉についても観測されている。2022 年 12 月 5 日、サラトフ地域のエンゲルス 2 基地とリャザン近郊のディアギレヴォの 2 つのロシア空軍基地がウクライナのドローンにより攻撃された。翌 12 月 6 日も、ウクライナとの国境に近いクルスク飛行場の石油タンクが攻撃された。攻撃の 6 日後、GPS の干渉状況を監視している組織『GPSJam.org』によるこの地域での観測結果は以前とは全く変化した。エンゲルス 2 空軍基地付近での干渉が大幅に増加し、マリニコワ空軍基地周辺で新たな干渉が見られたということだ。また首都モスクワ近郊でも GPS 干渉が観測されている<sup>26)</sup>。

24) 渡部恒雄、長島純、熊野英生、田中理、柏村祐『デジタル国家 ウクライナはロシアに勝利するか』日経 BP、2022 年、電子版 7-8 頁。

25) ニューズウィーク日本版「ロシアがウクライナの GPS に妨害攻撃か、米宇宙軍が言明」2022 年 4 月 22 日

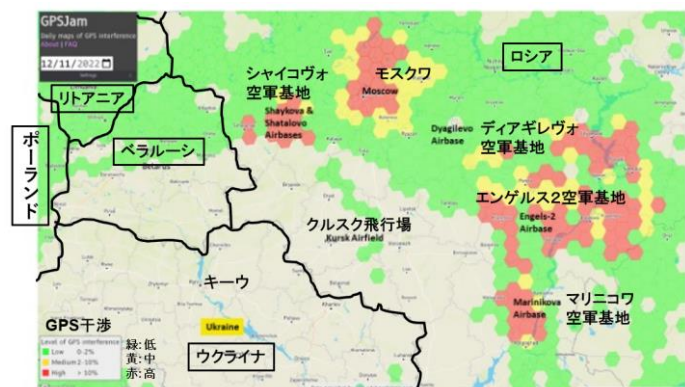
<<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/04/gps-5.php>>

26) GPS World, “Ukraine attacks changed Russian GPS jamming”, Dec 22, 2022,

<<https://www.gpsworld.com/ukraine-attacks-changed-russian-gps-jamming/>>

23) Bryan Clark, “The Fall and Rise of Russian Electronic Warfare”

図 5 GPS 妨害の状況



出典：GPS World, Ukraine attacks changed Russian GPS jamming を基に作成

GPS 干渉により、ロシアは、GPS データに基づいて誘導しているウクライナによる UAV の攻撃から、重要な空軍基地や飛行場及び首都モスクワを防護しているとみられている<sup>27)</sup>。

加えて、2023 年 5 月 6 日、米 CNN によれば、米供与の高機動ロケット砲システム「ハイマース」がロシアの電子妨害によって精度が低下し、ウクライナ軍が対策を強いられている旨が報じられた。ロシア軍は、電子妨害により「ハイマース」の GPS 誘導を狂わせ、ウクライナ軍の使用するロケット弾の目標精度を低下させているとのことである<sup>28)</sup>。この事例も、GPS 干渉による電子妨害が効果を示している一端と言えらる。

## 5. 電磁パルス (EMP) 攻撃の可能性

### 5.1 核兵器使用規定

冒頭触れたように、ロシアは、全領域戦を考慮する「新たな世代の戦い」を遂行している。その中で、ここで改めて指摘したいのが、戦術核の使用を通常戦力の延長線上で捉えているということである。特に、「核兵器使用規定」によれば、次の 4 つの要件に該当した場合、核を使用する可能性があるという

ことである<sup>29)</sup>。

第 1 は、ロシア及び同盟国に対し核兵器または大量破壊兵器が使用された場合。

第 2 は、ロシアに対する通常兵器による攻撃で、国家存亡の危機に陥った場合。

第 3 は、機能不全に陥ると核戦力の報復活動に障害をもたらす死活的に重要なロシア政府施設又は軍事施設に対して敵が干渉を行った場合。

第 4 は、ロシア及び同盟国を攻撃する弾道ミサイルの発射に関して信頼の置ける情報を得た場合、以上の 4 つである。

条件を具体的に明示しているということは、核を使える兵器と考えている証左であろう。

### 5.2 戦術核の使用と電磁パルス (EMP) 攻撃の可能性<sup>30)</sup>

ロシアが 4 つの核兵器使用要件のいずれかを適用して戦術核を使用したとしても、ロシア国内は情報統制により、ウクライナが先制使用した、あるいは、ウクライナにそそのかされた西側諸国が先制使用したなどのナラティブを流し、国内支持を維持することは可能であると見積られる。ただし、国際的には批判は免れない。そのような情勢下で、ロシアが核使用を決断するような情勢に至ったならば、低威力の戦術核を高高度で爆発させる、すなわち電磁パルス (EMP) 攻撃をするのではないかと考えられる。

これまでプーチン大統領は、再三核戦力の使用をちらつかせてきた。相手国に多大な被害を及ぼし、放射能の影響も多大である核の使用を、なぜプーチン大統領は安易に考えることができるのか。そういう疑問に対する答えの 1 つが高高度電磁パルス (HEMP) 攻撃として使うのではないかとということである。HEMP は人体に影響はないとされているが、都市機能を完全に麻痺させることが可能な電磁波攻撃と言われている。

核使用というと、広島や長崎に落とされた原爆のような攻撃を連想しがちであるが、HEMP は地上か

27) Forbes 『偽衛星信号』でロシアのドローンに誤誘導、ウクライナの新たな電子戦が奏功

<<https://forbesjapan.com/articles/detail/62792>>

28) CNN, “Russia’s jamming of US-provided rocket systems complicates Ukraine’s war effort”, May 6, 2023,

<<https://edition.cnn.com/2023/05/05/politics/russia-jamming-himars-rockets-ukraine/index.html>>

29) Администрация Президента Российской Федерации, “Об основах национальной политики Российской Федерации в области ядерного сдерживания”

30) 渡部悦和、井上武、佐々木孝博『プーチンの「超限戦」—その全貌と失敗の本質』ワニプラス、2022 年 11 月 24 日。

ら数 10～数 100km 上空で爆発させる兵器である。それゆえ、人体には影響がないと言われている。専門家の行ったシミュレーションによれば、広島、長崎で落とされた原爆よりも少し威力の低い 10KT（キロトン）の核弾頭（広島型が 15KT、長崎型が 21KT）を、高度 30km で爆発させ EMP 攻撃として使用すると、半径 600km にわたって影響が出ることが分かっている。さらに爆発力を数 KT まで落とせば、被害地域をもっと小さくすることも可能だと見積もられる（図 6 参照）。

図 6 EMP 攻撃の影響圏



出典：鬼塚隆志「国民も知っておくべき高高度電磁パルスの脅威」を参考に作成

ウクライナは東西が約 1400km、南北が約 900km と非常に広大な領土である。ウクライナ国内に限定された EMP 攻撃として戦術核を使用する可能性は捨てきれないと考えられる。

HEMP の研究で著名な米国のピーター・プライの報告書「核 EMP 攻撃シナリオと諸兵種連合サイバー戦」によれば、ロシア、中国、北朝鮮などの HEMP 攻撃について、長年警告を発してきている。彼は、「HEMP 攻撃は技術的および運用上、最も簡単で、最もリスクが少なく、最も効果的な核兵器の使用法だ。EMP 攻撃は現実的な脅威であり、中国やロシアの軍事ドクトリンの文書で公然と議論されている。例えば、ロシアのウラジーミル・スリプチェンコ大將は 2000 年、彼の著作『非接触戦争』で EMP を使用するロシアの意図を最初に開示した」と言及し

ている。また、「EMP 攻撃は大量破壊を引き起こして敵を降伏させる、比較的簡単で、原因が分かりにくい手段である」と指摘している<sup>31)</sup>。一方で、「地上では爆風や熱風、放射線などで人体に直接的な被害を与えない」と言われている。このため、中国、ロシアなどは、EMP 攻撃は核攻撃ではないと主張しているため、この問題への対応を複雑にしている。

## 6. おわりに

ロシアは、現代戦において、あらゆる手段、あらゆる領域での戦い（全領域戦）を指向している。特に、情報戦・サイバー戦・電子戦に力を入れている。

2014 年のクリミア併合事例、その後のシリアへの軍事介入などでは、情報戦、サイバー戦、電子戦などの「非軍事手段」を効果的に活用することで、ほぼパーフェクトに目的を遂行している。そういった戦略の中では、電磁波領域を活用した戦いというのが戦争の推移に大きな影響を及ぼしているとも言えるだろう。

そのような情勢下、ロシアは、電子戦に関する様々な部隊を編成し、電子戦に利用する電子攻撃 (EA)、電子防御 (EP)、電子支援 (ES) などすべての能力を保有している。

しかしながら、今次ロシア・ウクライナ戦争では、開戦当初、2014 年のような効果的な電子戦はみられなかった。その要因は、首都近郊と東部の地理的環境の違い、開戦当初の誤った見積もり、兵員の電子戦に関する能力不足、電子戦兵器の機動力など複数要因が影響していたものと考えられる。逆にウクライナ軍は、西側諸国から提供された電子戦兵器を使いこなし、電子戦においてもロシアに対し優位に立っていた。ロシアが以前にやっていた戦術を研究し、逆に、防護だけでなく、ロシアに対して攻勢的な電子戦も実施していたということである。

今後、ロシアが圧倒的に不利な状況に追い込まれた場合は、戦術核を使う可能性もある。その際は、電磁パルス (EMP) 攻撃も想定される。それへの対応が今後の大きな課題となるであろう。

31) Peter Vincent Pry, "NUCLEAR EMP ATTACK SCENARIOS AND COMBINED-ARMS CYBER WARFARE", Report to the Commission to Assess the Threat to the United States from Electromagnetic Pulse (EMP) Attack <<https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/AD1097009.pdf>>



## 参考文献

## (日本語文献)

- ・佐々木孝博『近未来戦の核心サイバー戦—情報大国ロシアの全貌』育鵬社、2021 年 10 月
- ・佐々木孝博「ロシア・ウクライナ戦争にみるロシアによる『ハイブリッド戦』の欠陥」公共選択 79 号、2023 年
- ・ニューズウィーク日本版「ロシアがウクライナの GPS に妨害攻撃か、米宇宙軍が言明」2022 年 4 月 22 日、  
<<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/04/gps-5.php>>
- ・渡部恒雄、長島純、熊野英生、田中理、柏村祐『デジタル国家ウクライナはロシアに勝利するか』日経 BP、2022 年
- ・渡部悦和、井上武、佐々木孝博『プーチンの「超限戦」—その全貌と失敗の本質』ワニプラス、2022 年 11 月 24 日。
- ・BBC「ロシア兵の携帯電話使用で位置を特定し得たのか、ウクライナの砲撃」2023 年 1 月 5 日、  
<<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-64171311>>
- ・Forbes「『偽衛星信号』でロシアのドローンを誤誘導、ウクライナの新たな電子戦が奏功」、  
<<https://forbesjapan.com/articles/detail/62792>>
- ・Top War、「新機能付き Su-34 航空連隊 ZVO は改善された『ヒビーヌイ』を受け取った」、  
<<https://ja.topwar.ru/140993-s-novymi-vozmozhnostyami-su-34-aviapolka-zvo-poluchili-usovershenstvovannye-hibiny.html>>

## (ロシア語文献)

- ・Администрация Президента Российской Федерации, “Об основах национальной политики Российской Федерации в области ядерного сдерживания” Указ Президента РФ от 2 июня 2020 г. №355,  
<<http://static.kremlin.ru/media/events/files/ru/1luTKhAia bLzOBjlfBSvu4q3bcl7AXd7.pdf>>
- ・Bellingcat, “Новые российские системы радиоэлектронной борьбы на востоке Украины”,  
<<https://ru.bellingcat.com/novosti/russia/2018/09/10/new-russian-ew-donbas/>>
- ・Герасимов, Валерий Васильевич, “Ценность науки в предвидении - Новые вызовы требуют переосмыслить формы и способы ведения боевых действий”, 26

февраля 2013, <<https://www.vpk-news.ru/articles/14632>>

- ・ Министерство обороны Российской Федерации, “Военный энциклопедический словарь”,  
<<http://encyclopedia.mil.ru/encyclopedia/dictionary/detail/srvsn.htm?id=14416@morfDictionary>>
- ・ Lenta.ru, “Борисов рассказал о применении лазерного оружия в ходе спецоперации на Украине”,  
<<https://lenta.ru/news/2022/05/18/zadira/>>

## (英語文献)

- ・ Bryan Clark, “The Fall and Rise of Russian Electronic Warfare”, Hudson Institute,  
<<https://www.hudson.org/research/18018-the-fall-and-rise-of-russian-electronic-warfare>>
- ・ CNN, “Russia’s jamming of US-provided rocket systems complicates Ukraine’s war effort”, May 6, 2023,  
<<https://edition.cnn.com/2023/05/05/politics/russia-jamming-himars-rockets-ukraine/index.html>>
- ・ ICDS Report, “Russia’s Electronic Warfare to 2025”.  
<[https://icds.ee/wp-content/uploads/2018/ICDS\\_Report\\_Russias\\_Electronic\\_Warfare\\_to\\_2025.pdf](https://icds.ee/wp-content/uploads/2018/ICDS_Report_Russias_Electronic_Warfare_to_2025.pdf)>
- ・ Interference Technology, “Russia Unveils Top 5 Most Effective Electronic Warfare Systems”,  
<<https://interferencetechnology.com/russia-unveils-top-5-most-effective-electronic-warfare-systems/>>
- ・ Peter Vincent Pry, “NUCLEAR EMP ATTACK SCENARIOS AND COMBINED-ARMS CYBER WARFARE”, Report to the Commission to Assess the Threat to the United States from Electromagnetic Pulse (EMP) Attack  
<<https://apps.dtic.mil/sti/pdfs/AD1097009.pdf>>
- ・ Skynews, “Ukraine war: Mobile networks being weaponised to target troops on both sides of conflict”, Jan.4,2023,  
<<https://news.sky.com/story/ukraine-war-mobile-networks-being-weaponised-to-target-troops-on-both-sides-of-conflict-12577595>>

# 米国の湾岸地域政策とイランの脅威をめぐる湾岸諸国の行方

齊藤 孝弘  
日本国際情報学会

## U.S. Gulf Policy and Whereabouts of the Gulf Countries over the Iranian Threat

SAITO Takahiro  
Japanese Society for Global Social and Cultural Studies

---

Under the cold war, The U.S. Gulf regional policy was basically based on military power. The U.S. which became the only superpower after the cold war, is relying more and more on Military Power to stabilize order. The action of the U.S. did not lead to the stability of order in the Gulf region and caused a decline in the trust of the international community. The confrontation between the U.S. and Iran fueled the threat of Iran, and the situation in the Gulf region became unstable. Israel and Arab countries signed the Abraham accords peace agreement brokered by the Trump administration. The Abraham accords peace agreement urged economic integration in the Middle East and called for coexistence between Christianity, Islam and Judaism. And the Biden administration is trying to cut troops out of the Middle East and is pushing for economic integration. Currently, the U.S. is beginning to work on stabilizing order in the Gulf region, not only from the perspective of military power but also from the perspective of the economy in mind.

---

### 1.はじめに

2018 年 5 月、米国のトランプ(Donald Trump)政権は、イラン核合意から離脱することを発表した。

イラン核合意は、オバマ(Barack Obama)政権下、核開発を進めるイランと米国、英国、フランス、ロシア、中国の国連常任理事国そしてドイツ (P5 プラス 1) の間で結ばれたものである。

イランと中東地域の覇権を争うサウジアラビ (サウジ) そしてイスラエルは、米国による核合意離脱を歓迎し支持する立場を表明した。

合意からの離脱後、米国は段階的にイランに対して経済制裁を課し、イランは、対抗措置としてウランの濃縮度や貯蔵量を核合意の制限以上に引き上げていくのである。

イランでは、反米の保守強硬派が台頭し、2020 年 12 月、核開発拡大法を成立させた。

2021 年 1 月、オバマ政権下、副大統領を務めたバイデン(Joseph Biden)氏が米国の大統領に就任した。

バイデン大統領は、選挙活動中から国際協調を重

視する姿勢を鮮明にし、トランプ政権が一方向的に離脱したイラン核合意への復帰を公約していた。

しかし、政権発足後、核合意に慎重な姿勢を取り続けている。その理由は、イランが核合意への違反行為をやめ、完全に守ることを前提と主張しているためである。

米国は、EU・ヨーロッパ連合による仲介でイラン核合意立て直しのための間接協議が難航する中で、同年 8 月、中東地域の東側に位置するアフガニスタン (アフガン) から米軍を撤退させるのである。

バイデン政権によるアフガンからの米軍の撤退は、中国に代表される専制主義国家による国際秩序への挑戦に、米国の資源を少しでも集中させ対応していくことを意味する。

米国は 1991 年の湾岸戦争以来、中東での対テロ作戦やイランの核開発への対応、そしてアフガンとイラクでの戦争に大きな比重を置いてきた。米国は、20 年以上続く米国の中東への関与によって、戦費問題などで疲弊し、中東においては反米国主義の高ま

る動きが見られ、国際社会からも信用を低下させていった。

その間、中国は、東シナ海の日本の領土である尖閣諸島周辺で挑発的な行動つづけ、南シナ海では岩礁を不法に埋め立て、軍事要塞化を図り、台湾に関しては、統一に向けて武力行使を辞さない姿勢を堅持するなど、東アジアで中国の台頭を見過ごしてきたことが背景にある。

そして 2022 年 2 月、ロシアによるウクライナへの軍事進攻が勃発する。バイデン大統領はウクライナへの軍事支援を発表し、米国とイランとの間接協議が中断する。

同年 10 月、米国は国家安全保障戦略を発表する。同戦略は、ロシアを「欧州の地域安保秩序への脅威」とする一方、中国を「国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた唯一の競争相手」と位置付け、対中戦略を重視する姿勢を見せるのである。

翌年 3 月、国際原子力機関(IAEA)は、イラン中部のファルドウにある核施設で採取したサンプルに、濃縮度が約 83.7%の高濃縮ウランが見つかったという報告書をまとめた。濃縮度が 90%以上に達すると核兵器に転用可能とされている。核合意に定められていた濃縮度の上限である、3.67%を大幅に超えるものである。

イラン革命以降、米国と敵対関係にあるイランが核開発を進めているのである。イランが引き続き核開発を加速させていけば、周辺のアラブ諸国が核開発競争に加わり、中東における核のドミノは避けられないだろう。イランと敵対関係にあるイスラエルがイランの核開発を脅威と捉え、軍事攻撃に踏み切る可能性も排除できない。また、イランの支援を受けるイスラム主義組織ハマスによるテロ活動の脅威は、未だに、対立が続くイスラエル・パレスチナ問題を混乱させる要因の一つである。

さらに、湾岸地域における軍事的緊張が高まっていけば、日本をはじめ、世界のエネルギー市場に影響を与えることになるだろう。

米国は、冷戦そして冷戦の終焉を経て、唯一の超大国となり、秩序維持への取り組みに努めてきた。

現在、米国は核の使用を辞さない姿勢を示し、かつ残虐な侵略戦争を遂行しているロシアと覇権主義

的行動を強める中国との二正面对応を迫られる安全保障環境下、イランの脅威を阻止し、いかに安定した湾岸地域の構築を試みようとしているのだろうか。

そこで本稿は、はじめに冷戦期における米国によるパレスチナ問題とイラン革命そして湾岸地域の政策に焦点をおきながら振り返る。次いでイランの核開発と核合意に至る米国そして国際社会の対応を概観したい。最後に、近年見られるイランの脅威をめぐる動きと米国および湾岸諸国の動きを確認しながら、湾岸地域の安全保障について考えてみたい。

## 2.冷戦下における米国の中東政策

### 2.1 冷戦下におけるパレスチナ問題

米ロ冷戦構造が形成されつつある中で、パレスチナの分割決議案が国連総会で可決された。ヨルダン川西岸から地中海までのパレスチナと呼ばれる地域を、ユダヤ国とアラブ国に分割することを決定したものである。パレスチナ問題の争点のひとつである聖地エルサレムについては、国際管理のもとに置くことが定められた。

1948 年 5 月、米国のトルーマン(Harry Truman)大統領は、米国の国連代表部に通知することなくイスラエルの国家承認を発表する。承認の決定は、すでに米国内外に政治的支持が存在していたユダヤ人組織によって大規模に支援された。イスラエルの国家承認を認めないエジプトなどアラブ諸国はイスラエルを攻撃し、第 1 次中東戦争が勃発したのである。

第 1 次中東戦争後、イスラエルはエルサレムの西側を占領し領土を拡大した。

1955 年 9 月、エジプトはチェコスロバキアと密約を結ぶ。エジプトは、密約によりロシア製の兵器を購入することが可能となった。ロシアは米国と同様に、イスラエルの国家承認を速やかに行いながらエジプトに兵器の供給を行うのである。

エジプトのナセル(Abd Al Nasir)大統領は、翌年 7 月、スエズ運河の国有化を宣言する。同年 10 月、英国、フランスそしてイスラエルが協同でエジプトに対して軍事行動を起こし、第 2 次中東戦争となる。しかし、米国とロシアの圧力により翌月停戦が成立する。

1957 年 1 月、米国のアイゼンハワー(Dwight Eisen

-hower)大統領は、中東に関する声明を発表する。第 2 次中東戦争後、ロシアの中東進出に対応するため、中東の親西側政権を支持し軍事援助を行い現地政権の要請を受けて武力行使を行おうというもので、米国による中東介入への根拠となるものである。

ナセル大統領は、ロシアの軍事援助を受けながら、シナイ半島に兵力を増強し、チラン海峡を封鎖、イスラエルを圧迫していく。

米国のジョンソン(Lyndon Johnson)大統領は、米国がベトナム戦争に深く介入していることもあり、米国による単独行動を控え、イスラエルのエシエコル(Levi Eshkol)首相とナセル大統領に行動を抑制するように求めるのである。

しかし、1967 年 6 月、イスラエルはエジプト、ヨルダン、シリアに対して先制攻撃をはじめたことで第 3 次中東戦争が始まった。

第 3 次中東戦争はイスラエルの勝利に終わった。イスラエルは、エルサレムの東側を合併しエルサレム全域を首都と宣言する。ジョンソン大統領は、イスラエルの占領地域からイスラエル軍の早急な撤退を要求せず、イスラエルへの経済援助と共に、武器の輸出をフランスに変わり増加させてゆくのである。米国とイスラエルの関係は、1970 年のヨルダン危機を経て 1971 年末、英国がスエズ以東地域から撤退したことにより、一層深まっていった。英国が撤退したことで地域の真空状態を埋めるべく、ロシアはエジプト、リビア、イラクそしてシリアに兵器を供与することで影響力を高めていくのである

1973 年 10 月、エジプトとシリアは、ロシアからの武器を頼りにシナイ半島、ゴラン高原においてそれぞれイスラエル軍を攻撃する。いわゆる第 4 次中東戦争である。アラブ側が善戦したことと米国とロシアの協力もあり和平交渉に持ちこむのである。

第 4 次中東戦争の最中、米国によるイスラエルへの緊急援助に対抗する形でサウジなどアラブ諸国は、米国への石油の輸出禁止、非友好国への輸出量の削減など一連の措置を発表した。この石油戦略の発動は、中東原油への依存を高めていた西側先進工業国に打撃を与えることとなった。

米国は自国に石油資源がありながら、湾岸地域からのロシアの影響力を排除する目的もあって 1971

年頃には米国内の消費量の約半分を輸入していた。

米国によるイスラエルへの経済・軍事援助によりアラブ諸国がロシアに接近する機会をつくってしまった。そして石油供給を危うくしたという側面がある。米国は、同盟国である西側先進工業国への石油の安定供給確保の問題もあり、中東地域の平和を望むようになる。

ロシアは第 3 次中東戦争後、イスラエルと外交関係を絶っていたため、アラブ・イスラエル間の調停を行う立場になく、第 4 次中東戦争後、両国の兵力撤退協定の仲介を行うなど双方に影響力がある米国がその役割を担うのである。

1978 年 9 月、カーター(James Carter)大統領の仲介でエジプトのサダト(Muhammad Sadat)大統領とイスラエルのベギン(Menachem Begin)首相をメリーランド州にある大統領専用の山荘(キャンプ・デービッド)に招き、エジプト・イスラエル平和条約が調印された。エジプトはアラブ諸国で初めてイスラエルと国交正常化を果たした。

米国にとって 2 か国による合意は、イスラエルの安全確保とエジプトがイスラエルと国交を正常化したことによりアラブ諸国が一つとなってイスラエルに対抗する集団的な行動をとることを難しいものにした。米国は、イスラエル対アラブという対立構図を解消し、ロシアによる中東地域への影響力を削ぐことに成功したのである<sup>(1)</sup>。

しかし、翌年、米国と共にロシアへの囲い込みの一環を担うイランで革命が勃発する<sup>(2)</sup>。新たな体制になったイランは、イスラエルをイスラム教の聖地であるエルサレムを奪った「イスラムの敵」と位置付け、国交を断絶する。

イラン革命は世界を震撼させ、湾岸地域の影響力拡大へと邁進してゆくのである。

## 2.2 米ロ対立とイラン

米国は同盟関係を構築し中東地域におけるロシアの影響力拡大に対抗しようと北大西洋条約機構(NATO)と東南アジア条約機構(SEATO)との連結を構想していた。1955 年 2 月、ダレス(John Dulles)国務長官の提案の下、トルコ、イラク、英国、パキスタンそしてイランが加盟しバグダット条約体制を結

成する。米国はアブザーバーとして参加し、バグダット条約体制は後に、中央条約機構(CENTO)となる。

イランのパーレビ(Muhammad Reda Pahlevi) 国王は、1962 年 4 月に米国を訪問し、ケネディ(John Kennedy)大統領と会談する。ケネディ大統領は、トルーマン、アイゼンハワー両大統領と同様に、イランに近代化を進める。

ニクソン(Richard Nixon)政権に入り、ベトナム戦争からの撤退を模索する中で、核によって脅かされ場合には、核を提供するとしながらも、同盟国に自助努力強化を求めるとするニクソン・ドクトリンを発表する。ニクソン・ドクトリンの下、米国は、ロシアの脅威に備えてイランに最新兵器を供与し、イランは一層米国に武器を求めるのである。1970 年代中ごろには、米国の武器輸出量の約半分をイランが輸入するほどとなっていた。

しかし、1978 年 9 月に入ると、イラン国内は大規模な王制打倒デモが起こり、急激に国内不安が高まっていった。翌年 1 月、パーレビ国王が亡命し、翌月ホメイニ(Ayatollah Khomeini)師が亡命先から帰国する。イスラム教シーア派の根源主義に立った理想の共和国建設をしようとイスラム国を宣言する。同年 3 月、イランは CENTO から脱退、そして同年 11 月、ホメイニ師を支持する学生らがテヘランの米国大使館を占拠するのである。そして翌月、ロシアがアフガンに侵攻する。

1980 年 1 月、カーター大統領は、一般教書演説の中で、湾岸地域が米国にとって重要であり、必要とあれば武力介入も辞さないことを表明する。いわゆるカーター・ドクトリンである。

同年 4 月、米国はイランと国交を断交し全面禁輸の制裁措置を発表する。イラン革命によって米国とイランは事実上の同盟関係から敵国関係になった。

### 2.3 イラン・イラク戦争と湾岸協力会議の設立

1980 年 9 月、イラン・イラク戦争が勃発する。

米国はイランとイラクの間の事実上の勢力均衡を図ろうとした。両国の力が均衡していれば、イランもイラクも米国の利益を脅かしかねない地域覇権を確立させることはない判断したためである。

翌年 2 月、サウジの首都リヤドで、クウェート、ア

ラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オマーン、バーレーンのイスラム教スンニ派を根源主義とする湾岸 6 かが会合を行い、地域協力を進めるための機構として湾岸協力会議(GCC)の設立を決定した<sup>3)</sup>。

イラン革命、ロシアによるアフガン侵攻そしてイラン・イラク戦争に対して湾岸地域の軍事的に弱体な国々が安全保障上の対応策を求めた結果であった。交戦中のイランとイラクを刺激しないように経済文化面での協力関係を樹立する計画を明らかにし、将来的に加盟国の統合を目指すことが予定された。

1990 年 8 月、イラン・イラク戦争の最終平和合意後、まもなく、イラク軍がクウェート領に侵攻する。翌年 1 月、国連決議に応じないイラクに対して米軍を中心とする多国籍軍がイラクを攻撃し湾岸戦争が勃発した。

多国籍軍が湾岸戦争で勝利した。そしてほぼ時を同じくしてロシアが崩壊したのである。ブッシュ(George H. Bush)政権下の米国は、湾岸地域における優位をゆるぎないものとした。

米国の圧倒的な軍事力は、石油その他死活的な利益に関しては何としても関与を維持するという決意の表れでもあった。

サウジをはじめ GCC 諸国は、イラクの影響力低下によって、影響力を高め、米国と共に安全を維持して行けることを確信したのである。

### 2.4 冷戦の終焉と米国の湾岸政策

1993 年 1 月、世界的な民主化の拡大を外交の旗印としてクリントン(William Clinton)政権が発足する。唯一の超大国となった米国の圧倒的な軍事力を背景に、同政権は、湾岸地域を立て直す歴史的機会と捉えたのである。

インディク(Martin Indyk)特別補佐官は、同年 5 月に近東政策研究所においてイランの封じ込めは、イラクを封じ込めるよりさらに問題が多いことを認めながら、イランとイラクへの 2 重封じ込め政策の概要を発表した。今後、米国は、イランとイラクの間の勢力バランスを形成しようと試みることもないと合わせて発言したのである。

同年 9 月、米国のホワイトハウスでイスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)が相互承認を行い、和平

条約に調印した。いわゆるオスロ合意である。これにより、将来的に、イスラエルと西岸地区そしてガザ地区を領土とするパレスチナ国家の 2 国が併存する 2 国家解決の方針が示された。

翌年、ヨルダンがイスラエルとの平和条約に調印したことで、ヨルダンはアラブ諸国でエジプトに次ぐ 2 番目にイスラエルと国交を樹立した国となった。

しかし、1996 年 2 月に入り、イランから支援を受けるイスラム主義組織ハマスによるイスラエル人を標的とした自爆テロが発生した。ハマスは理念上イスラエルの存在を認めておらず、オスロ合意も否定している。

2000 年 7 月、クリントン大統領は、キャンプ・デービッドでイスラエルのバラク(Ehud Barak)首相と PLO のアラファト(Yasir Arafat)議長の 3 者による首脳会談が行われた。しかし、交渉は決裂し会談は失敗に終わった。

## 2.5 2重封じ込め政策からテロの脅威へ

2001 年 9 月、米国で同時多発テロが発生する。米国は国際テロ組織アル・カイダによる犯行と断定、翌月アフガニスタンへ軍事介入を行うのである。

ブッシュ(George W. Bush)大統領は、翌年 1 月、一般教書演説で、米国の対外的積極路線を正当化し、イラクとイランそして北朝鮮は悪の枢軸だと非難し、米国は単独外交を強めていく。米国は、中東における米国に対する不満と反発が強まる中で、イラクとイラクへの 2 重封じ込め政策からテロに焦点を絞り始める。

2002 年 8 月、イランの核関連施設が暴露された。湾岸地域におけるイランの核武装は、米国にとって地域秩序を揺るがす安全保障上の脅威である。イランは核開発をしようとしたのか。平和利用なのか。いずれにしても、イランが加盟している核不拡散条約(NPT)に秘密裏に行っていたことは条約違反である。

## 3. イランの核と核合意への取り組み

### 3.1 イランの脅威

イランの核開発は、米国の支援の下、地政学的重要性を背景に、パーレビ王政時代からはじまった。

1957 年に入り、米国から 5 キロワットの軽水炉とそれに関する実験施設が提供された。1967 年に入りとイランにテヘラン核研究センター(TNRC)が設立され、翌年 7 月、イランは、エジプト、イラク、そしてシリアと共に核不拡散条約(NPT)に署名するのである。

1973 年の第 4 次中東戦争を経て石油価格が高騰したことにより、一層イランは原子力に投資してゆく。また、フランスやドイツの協力を得ながら原子力の開発を進め 1974 年 3 月、イラン原子力機構(AEOI)を設立する<sup>(4)</sup>。

イラン革命後、米国をはじめフランス、ドイツによるイランへの核協力からロシアそして中国が核開発を支援するようになる。

1981 年 6 月、イスラエルによるイラクのオシラク原発へ空爆攻撃が行われた。イラクの核施設が破壊されたことで、イランにとってイラクの核の脅威は減少した。しかし、イランは引き続き核開発を進めていく。

イランは、核開発を進める一方で、イラン・イラク戦争が始まって間もなく、北朝鮮から短距離弾道ミサイルの輸入を行うようになる。そして中国、ロシアからミサイルの輸入やミサイル開発に関する情報を得るようになる。

イランは戦車や戦闘機など通常兵器に関して時代遅れのものがほとんどであるため、外的脅威への対応と核の運搬手段としてミサイル開発を進めるのである。

1998 年頃には、イランは独自で弾道ミサイル開発を行うようになり、シャハブ 1、シャハブ 2 そしてシャハブ 3 の開発を成功させる。シャハブ 3 は射程距離が約 1300 キロから 2000 キロであるため、中東地域だけでなく、南東部欧州まで網羅する能力を持つ中距離弾道ミサイルである<sup>(5)</sup>。

また、イラク戦争下、イランは宗教的忠誠心を利用してイラン革命防衛隊の特殊部隊であるコッズ部隊によるハマスやヒズボラに訓練や武器を提供し中東地域で影響力を一層高め、イラク、シリアそしてレバノンにまたがるシーア派の三日月地帯といわれるイランによる脅威の勢力圏を形成していく。

2005 年 6 月、イラン国内の保守勢力を支持母体と

するアフマジェネジャド(Mahmoud Ahmadinejad)大統領が誕生し、核開発問題を国家の威信と結び付け、再びウラン濃縮活動を始めたことで、米国をはじめ欧州諸国と対立が一層深まっていくのである。

2010 年 2 月、イランは 20%濃縮ウラン製造を開始し、同年 9 月、新たなウラン濃縮施設建設計画を発表する。

2013 年 5 月にイランで行われた軍事パレードでは、26 台のセジール中距離弾道ミサイルの運搬車が姿を現した。射程が約 1500 キロから 2500 キロと推定される。固定燃料による発射が可能であり中国からの支援があったものと思われる。

### 3.2 核合意への取り組みと湾岸諸国

2003 年に入ってまもなく IAEA の査察が入り、疑惑の施設の存在が確認された。西側諸国はイランに圧力をかけ始め、イランは国際的に孤立してゆく。

アフマジェネジャド大統領が就任しウラン濃縮活動を再開すると 5 プラス 1 が、イランにウラン濃縮活動の全面停止を条件に、民生原子力分野での協力を約束する見返り案を提示する。しかし、イランは提案受け入れを拒否し、活動を続けるのである。

その動きに対して国連安保理は、2006 年 7 月、イランに対するウラン濃縮、再処理活動の停止を求める決議 1696 号を採択した。

しかし、イランは活動を停止することなく続けられ、交渉が行われながら、いまひとつ進展が見られない中で、2009 年 1 月、オバマ政権が発足する。オバマ大統領は、選挙期間中から対立関係にあるイランとの対話の必要性を示唆していた。オバマ政権の狙いは、イランに対する経済制裁の緩和と核開発停止との取引であった。

オバマ政権は、前ブッシュ政権時の単独主義的外交と異なり国際協調外交に重点を置く姿勢を見せたことで、以前に増して 5 プラス 1 の関係が協力的になっていく。

米国はこの 30 年間以上にわたって、国際社会に対してイランのイスラム体制の脅威に対して連帯して対抗してゆくことを訴えてきた。しかし、緊密な同盟国でさえ、戦略、経済上の理由から対イラン強硬策に反対したため、反イランの明確な国際連帯は組

織されなかった。

しかし、2009 年 6 月に行われたイラン大統領選後に、選挙活動に抗議するイラン市民に対するイラン政府の取り締まりに対して、人道的な観点から批判が強まり、英国、フランスそしてドイツが、人道的観点からの批判に同調し、米国の国際協調を重点に置く姿勢と相まって、イラン核合意に向けて一層積極的に取り組みを見せはじめた。

ロシアは、制裁強化に反対する姿勢を示していたものの、同年 9 月、イランで 2 カ所目のウラン濃縮施設が発覚したことと、米国との新戦略核兵器削減条約(START)に署名し一定の協力関係を構築できたことで、イランに対する制裁にも理解を示すようになった。

イランへの制裁でもっとも強硬に反対していた中国は、同年 11 月に行われた米中首脳会談を経て、中国は問題解決の手法について米国や欧州諸国と意見は異なる姿勢をみせながら、イランが核を武装することは中東地域を不安定化させ、中国のエネルギー安全保障や経済的な利益の観点から望ましくないという点から利害を共にするとして協力関係を進展させたのである。

また、イスラエルは軍にイランに対する示威行動を活発に行いながら、米国にイランの核開発を止める厳しい制裁を課すように求め、サウジもイスラエルとイランの脅威の懸念を共有する姿勢を示した。

2010 年 6 月、国連安保理は、4 回目となる対イラン制裁決議 1929 号を採択した。同決議は、イランの核拡散活動において重要な役割を果たすとされるイラン革命防衛隊を主な制裁対象とした。核兵器運搬能力を持つ弾道ミサイル関連などイランのあらゆる活動を初めて禁止し、イランの金融システムの利用能力を制限した。これを受けて、各国の追加制裁は、イランの核開発の活動への資金に流れを止め、厳しいものとなった。

オバマ政権は、イランとの核交渉を行いながら、その一方で、GCC 諸国との安全保障関係を深化させる動きもみせるのである。

たとえば、2008 年から 2011 年までの米国から GCC 諸国への武器の売却額は、2004 年から 2007 年までの約 8 倍になる。また英国製やフランス製の武

器より格段と米国製の武器が増え、GCC 諸国との軍事演習の割合も増加していくのである<sup>6)</sup>。

米国と GCC 諸国との協力関係は湾岸戦争以降から見られている。

湾岸戦争後、間もなく発足したクリントン政権は、GCC との間に協力防衛イニシアチブ(CDI)を発足させ、GCC 諸国に対しては、イランのミサイル開発を背景にミサイル防衛システム(BMD)の導入を呼びかけたのである。

2002 年 2 月、ブッシュ政権下、合同海上部隊(CMF)が創設された。CMF の目的は、多国間で連携を調整しながら作戦を遂行することにある。CMF の活動は、テロや海賊が対象でありイランは対象外とされている。GCC の 6 か国を含む 30 か国で構成され、本部はバーレーンに設立し米軍第 5 艦隊と併設している。

そして 2006 年に入り、ブッシュ政権は、湾岸安全保障対話(GSD)を立ち上げた。GCC 諸国と米国と情報を共有することで中東地域におけるイランの脅威を埋め合わせる狙いがある。

GSD は安全保障と軍事的相互共有を高めることが最優目的であり、大量破壊兵器(WMD)の拡散に対抗する能力を備えるものである。

イランの弾道ミサイルは、約 6 分で中東全域に攻撃可能である。BMD の配備は、米国に裏付けられた保障と地域安全保障の構築を意図したものであり、BMD を配備することでイランのミサイル開発を思いどまらせ、米国の本土防衛の狙いがある。

2012 年 3 月、クリントン(Hillary Clinton)国務長官がサウジを訪問し、米国-GCC 戦略協力フォーラムを開催した。そこでクリントン国務長官は、GCC の安全保障、防衛問題をこれまで米国を中心とするハブ・アンド・スポーク・システムで形成されていたものを米国と GCC という形にアレンジし、海上安保をはじめ BMD を導入することで一層促進させたいと演説を行ったのである<sup>7)</sup>。

イランと 5 プラス 1 は、翌年 11 月、イランの核開発の透明性を高める代わりに、イランへの制裁一部緩和で合意する。その後も協議は続けられ、2015 年 4 月、イランとの核合意の枠組みが成立した。

翌月、オバマ大統領は、GCC 諸国の首脳をキャンブ・デービットに招き会談を開き、共同声明を発表

した<sup>8)</sup>。

米国と GCC 諸国は、中東地域の重要なパートナーであり、安全保障を含めあらゆる協力関係の強化を約束した。GCC 諸国が国境を越えて軍事活動を行い、米国の協力を必要とする場合は米国と協議する。また、パレスチナ問題は、2002 年のアラブ和平構想を尊重しつつ、米国と GCC 諸国が解決に向けて取り組んでいくことで合意したものとなっている。

オバマ政権は、イランの核の脅威に抑止力を働かせるため GCC 諸国と協力関係を深めながら、2015 年 7 月、イランの核開発への外交解決に向け最終合意を行った。

最終合意は、イランのウラン濃縮を制限したものの、イラン独自の核兵器開発を阻止できなかったわけではない。イスラエルのネタニヤフ(Benjamin Netanyahu)首相は「イランは 10 年から 15 年のうちに核武装する能力を持つ」と述べ、実効性に強い疑念を表明している。

オバマ政権は、イランを中心とする中東での脅威に配慮しつつ、GCC 諸国への軍事的責任を分担しながら軍事関与を段階的に削減してゆく路線を選択したのである。

## 4.米国の核合意離脱とイラン脅威の行方

### 4.1 トランプ政権と湾岸諸国の動き

2017 年 1 月、米国の中東への深入りは、不経済であるとして介入を嫌う共和党のトランプ候補が、米国の大統領となる。

トランプ大統領は初外遊先として中東を選び、同年 5 月に訪問した。サウジ、バーレーンなど 6 か国による GCC 諸国首脳らと会合を開いた。サウジには、100 億ドル(約 12 兆円) 相当の武器の売却、バーレーンには F-16 戦闘機を売却する方針決定した。

翌年 5 月、トランプ政権は核合意をめぐる欠点を指摘しながらイラン核合意から離脱を表明した。そして 8 月に経済制裁を発動したのである。そのため、イランの通貨は暴落、切り下げは輸入物価の上昇を引き起こした。イラン各地では、経済状況の悪化に抗議するデモが起きたのである。主な狙いは、イラン革命防衛隊によるハマス、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラそしてシリアのアサド政権へ



の資金援助を閉ざすことにあった。

2020 年 1 月、トランプ大統領は、イスラエルとパレスチナとの和平構想を発表した。発表の席には、トランプ大統領とネタニヤフ首相のみでパレスチナ自治政府のアッバス(Mahmoud Abbas)議長はなかった。

和平案は、米国がエルサレムをイスラエルの「不可分の首都」として承認した。エルサレム全体であることを意味する。パレスチナ国家の首都は、パレスチナが求めるエルサレムの東部ではなくその周辺部としている。

エルサレムは、古代イスラエルのユダ王国の首都であり、キリストが処刑された場所そしてイスラム教預言者ムハンマドが昇天した場所として知られている。キリスト教、イスラム教そしてユダヤ教の聖地である。

西岸地区は、パレスチナ領土がイスラエル領に囲まれる形となり、イスラエルに配慮したものとなっている。トランプ大統領は就任以降、エルサレムを首都と認定し、テルアビブにあった米国大使館をエルサレムに移転した。これは、1995 年、米国の上下院で成立した「エルサレム大使館法」を実施したものである。

トランプ政権の仲介で、同年 8 月、イスラエルと UAE の国交正常化を発表した。翌月にはバーレーンがイスラエルとの国交正常化を発表、そして、米国のホワイトハウスで、米国、イスラエル、UAE、バーレーンの 4 か国による「アブラハム合意」の共同宣言を行った。キリスト教、イスラム教そしてユダヤ教の始祖でありユダヤ民族とアラブ民族の共通の父祖であるアブラハムの名前にちなんで「アブラハム合意」と名付けられた。キリスト教、イスラム教そしてユダヤ教に共存を呼びかけたものである。

イスラエルとの国交正常化を行ったアラブ諸国はこれで 4 か国となった。イスラエル建国後のパレスチナ占領を事実上追認する動きである。パレスチナ自治政府は、アラブ諸国が掲げてきたパレスチナ問題をないがしろするとして合意に反発し、アラブ連盟外相会議で UAE への非難決議を促した。しかし、アラブ諸国からの賛同は得られなかった。

イスラエルは、1980 年、エルサレムを恒久的な首

都とする法律を制定し、1982 年 6 月、イスラエルによる PLO に打撃与えるために行われたレバノン侵攻以来、イスラエルとパレスチナの対立構図となり現在に至っている。

アラブ諸国は、パレスチナ問題解決への配慮を見せながら、イラン包囲網構築による安全保障上の実利を目指したのである。

トランプ大統領は「私の政権はイランが核を武装したり弾道ミサイルや通常兵器を入手して世界を危険にさらしたりすることを許さない」と正当性を主張し、さらにその翌月には、スーダンがイスラエルと国交樹立に合意「アブラハム合意」に調印した。

トランプ政権は発足以来、イスラエル重視のキリスト教右派の支持固めを念頭にイスラエル寄りの政策を展開し、大統領の期限の切れる 2021 年 1 月が迫る中、アフガンとイラクからの米軍の削減計画を発表する。強硬な姿勢に与野党から反発の声が出る中で、米国の仲介によるモロッコがイスラエルとの国交正常化に踏み切った。モロッコは 1993 年、米国からテロ支援国家に指定されていた。合意を経て、米国はモロッコをテロ支援国家の解除を行った。この解除により、米国から中東地域でテロ支援国家の指定を受けている国は、シリアとイランとなる。

## 4.2 バイデン政権と湾岸地域情勢

2021 年 4 月、バイデン政権は、オーストリアのウィーンでイランとの核合意立て直しに向けた間接協議を始めた。米国とイランの交渉は、トランプ政権が核合意を離脱してから初めてとなる。

イランでは、同年 6 月に大統領選挙が行われ、反米保守強硬派のライシ(Ebrahim Raisi)師が大統領となる。

バイデン大統領は、2022 年 7 月、イスラエルを訪問し、ラピド(Yairu Rapido)首相と会談した。「米国はイランの核兵器保有を決して認めない」と謳った共同宣言に署名するのである<sup>9)</sup>。

米国は、ブッシュ政権下、英国と共に先制攻撃ドクトリンを採用しイラク戦争に踏み切っている。イランの核開発問題で先制攻撃ドクトリン採用し戦争に踏み切る可能性は否定できない。

ラピド首相は、イランの脅威で利害が共通するア

ラブ諸国の盟主であるサウジと緩やかな連合の設立を模索していることを明かにした。

次いで、バイデン大統領は、サウジを訪問し GCC 諸国拡大会議の場でイスラエルと協力してイランを封じ込めるように促したのである。

2022 年 7 月、米国主導の下、UAE、イスラエルそしてインドによる「I2U2」と呼ばれる枠組みによる貿易拡大協議の初の首脳会談を開いた。UAE とイスラエルが参加可能となった背景には、アブラハム合意の影響がある。

同年 9 月、イランで、髪を覆い隠すヒジャブと呼ばれるスカーフのかぶり方が不適切だとして女性が逮捕され死亡する事件が発生した。イラン各地で死亡事件に対する民衆デモが、イラン政府に対して起こり、けが人や逮捕者が出たのである。

EU は、イランに対し基本的人権の尊重を求める声明を発表し、イラン国内の治安当局に対する制裁を打ち出した。

現在のライシ政権は、イランの国の規模、歴史、地政学的資源、地域覇権の覇者となる運命にあるとする保守的エリート層が持つ基本的前提を踏襲している。

仮に、イランが女性たちのヒジャブを脱ぐことを認めれば、聖職者による支配構造が弱体化し、最終的には崩壊する恐れがある。着用義務を法的に見直せば、民主は勢いづいて聖職者支配の終焉などさらなる要求をしてくるかもしれない。イランは監視カメラを設置するなどヒジャブ等に関する監視を強めると警告している。つまり、現体制にとって制服規定を維持することは、イスラム共和国の存続に関わる重要な現実的問題なのである。

米国は、イランとの核合意に向けた協議よりも現在イラン国内で起きている抗議デモへの対応を優先する考えを示した。核合意の立て直しに向けた取り組みは、以前に増して難しくなったと言える。

### 4.3 湾岸諸国情勢の現状と展望

2023 年 3 月、中国の仲介によりイランとサウジの両国は関係正常化に合意したと発表した。

2016 年 1 月、サウジでシーア派の指導者を処刑したことに反発したイランの暴徒が、イランの首都テ

ヘランのサウジの大使館に放火したことがきっかけで外交関係が断絶していた。

イランは米国による経済制裁下にあり、経済の苦境にあえいでいる。イランは米国と核合意を再建させ、石油、金融制裁解除させる青写真を描いていたものの、交渉は停滞している。

昨年、UAE とクエート両国と外交関係の正常化を果たしているイランは、サウジと正常化することで、米国主導によるイランの囲い込みを軽減できる可能性を見出したい狙いがあるのだろう。

今回の合意によれば、サウジはイランの核開発に関して核兵器獲得につながらない平和利用に限り容認することとし、両国の事実上の代理戦争となっているイエメン内戦の終結を目指すものとなっている。

イエメン内戦は、2015 年 3 月、サウジ主導のスニ派による連合軍が、ハーディー (Abd Rabbuh Mansur Hadi) 大統領を支援する形で介入したことにより、イランのシーア派が支援する反政権側のイスラム教シーア派の一派、ザイド派の武装組織であるフーシ派と交戦状態となったもので、双方の難問の 1 つとなっている。

イランは弾道ミサイルがサウジの脅威とならないように保障するとしている。おそらくフーシ派に弾道ミサイルの供与をしないと取り決めた可能性が考えられる。

サウジは、民生用の核開発で中国と協力することをイランに伝え、イランはその協力を容認した。

サウジは事実上の同盟国とも言える米国に 2012 年頃から核の関連技術の協力を働きかけてきた。しかし、米国は受け入れに対して否定的な姿勢を見せている。

その理由のひとつは、たびたび、サウジは核兵器獲得の可能性に言及してきたことが挙げられる。イランがウラン濃縮施設を運用し、兵器開発に近づくほど濃度を高めていることが背景にある。

もうひとつは、サウジは IAEA の抜き打ち査察を認める追加議定書の締結を行っていないことである。

サウジは核問題について米国と交渉しつつ、中国との協力も模索してきた。昨年 12 月、習近平主席がサウジを訪問し、サルマン国王と「核エネルギーの平和利用で協力」に関する共同声明を発表している。

そしてサウジにとっては、2016年に発表した「ビジョン2030」を成功させたい思惑がある。この構想は、2030年までにサウジが石油資源への経済的依存を低下させ、先進的な産業経済国となり、中東における文化、観光のハブになるという野心的な目標を掲げている。また、サウジは女性の自動車運転免許の許可や服装などに前向きな姿勢を示すことで女性の権利向上に努める姿勢も示している。

サウジの戦略的自立の動きは、米国の中東関与の低下の動きに対する対応でもある。

たとえば、2011年12月、オバマ政権下、米軍がイラクから撤退し、翌年1月、同政権が発表した国防戦略方針は、リバランス政策によって中東地域からインド太平洋地域へと戦略的重要地域の移行を明らかにしたものであった。

また、中東の民主化を求める運動「アラブの春」の下、オバマ政権は混乱するシリアのアサド政権に対して、化学兵器の使用は危険な一線を越えると発言し報復を示唆した。アサド政権は、オバマ政権の示唆にも関わらず、サリンガスを使用し市民を殺害したのである。しかしながら、オバマ政権は、報復せず国際的に非難を受ける中で、「米国は世界の警察官ではない」と発言したのである。

そして、2019年9月、イランが支援するイエメンのフーシ派勢力によるドローン攻撃とミサイル攻撃によってサウジの東部アブカイクの石油施設が被害を受ける事件が発生する。

サウジの石油生産の50%以上、そして世界の石油生産の約5%を削減した。イランに最大限の圧力をかける米国の政策をサウジが支持したことに対するイランの報復であった。サウジは、カーター・ドクトリン以降、米国は中東の石油資源を守るため武力行使も辞さない姿勢を維持してきただけに、サウジは米国がイランに対して報復措置をとるとみていた。しかし、トランプ政権は行動を起こさなかった。

さらに、オバマ政権下、約10万規模にまで拡大した米軍がアフガンから撤退したのである。中東地域の米国の同盟国、友好国に米国が中東から関与を削減していると懸念を抱くようになった。

米国はイランとサウジの国交正常化について歓迎している。バイデン政権になり、サウジに対する人

権問題など取り上げたことで、米国とサウジの関係が悪化したことにより、サウジはイランとの関係改善を模索していた背景もある。

サウジは、イランとの国交正常化合意後、まもなく米国のボーイング社から旅客機の購入計画を明かした。翌月に勃発したスーダンの内戦では、サウジが米国の大使館員などの避難に協力してくれたことにバイデン大統領が謝意を表明している。

同年6月、ブリンケン(Antony Blinken)国務長官は、サウジを訪問しムハンマド(Mohammad bin Salman)皇太子と会談した。

ブリンケン国務長官の訪問は、両国の関係を修復する動きである。2018年、トルコのイスタンブールのサウジ領事館で発生した米国在住のサウジ人記者の殺人事件をめぐり、バイデン政権はムハンマド皇太子が承認したと結論づけ両国の関係は冷え込んでいた。

ブリンケン国務長官は、GCC諸国の閣僚会議にも参加し、米国はこの地域に残り、GCC諸国との連携に投資を続けると強調し、再生可能なエネルギーや技術分野を重視する姿勢を示した。また、イスラエルとサウジの国交正常化の可能性について会談で取り上げ、今後も対話を続けてゆくことで合意した。イスラエルは、サウジとの国交正常化を最優先課題に掲げ、米国も後押ししてきた案件である。

しかし、サウジにとっては、2002年に皇太子であったアブドラ(Abdullah bin Abdulaziz)国王によって提唱されたアラブ和平構想を放棄するか、修正する必要があるだけでなく、イスラエルに対する民衆の猜疑心を克服しなければならない。

アラブ和平構想は、1967年からイスラエルが占領しているパレスチナの領土から撤退し、ヨルダン川西岸とガザ地区にパレスチナ国家の建設を条件としているものである。

サウジは経済と社会を変革し、地域的役割も見直そうとしている。イスラエルとの国交正常化は、サウジをさらに開放し、サウジの政治的地位を高めることになるだろう。

宗教などの問題は、サウジとイスラエルの国家間に限らない。アブラハム合意に同意したアラブ諸国とイスラエルの間にも同様の問題が存在する。しか

し、国交正常化を果たし、モノやお金を流通させ、そして人が交流し、時間をかけながら少しずつ中東に積み重なる問題を解決に近づけてゆくことが必要とされている。

そもそも、中東は約 65%が 30 歳以下である。女性に関しては不完全雇用が大半を占める。失業と停滞する経済が不安定な国家の潜在的な問題なのである。中東の人口とアジアの人口をもとに、GDP で比較すると明らかに中東の経済力がアジアの経済力を上回り、中東地域の経済統合を進めれば更なる経済成長が望めるとする指摘もある<sup>(10)</sup>。

また、雇用問題、社会サービス、住宅問題など人々の期待を裏切り、若者の希望を満たすものが、戦闘的イスラム勢力であるという現実的な背景がある。

米国はイランの脅威を背景に、アブラハム合意を成立させた。アブラハム合意は、これまで経済統合が実現してこなかった地域でより奥深い経済統合が促される環境をつくり、世界の投資家を魅了することで、地域全体が経済的に成長する潜在的可能性もっている。環境を変えることで、イランの脅威を低減させる狙いもある。

ブリンケン国務長官がサウジを訪問し、ムハンマド皇太子と会談した際、サウジは、米国と安全保障分野の連携を堅持する姿勢で一致した。

サウジは自国の安全を守り、地域的影響を行使するような、地域の重要な役割を担っていくと考えているのだろう。湾岸地域の安定は、サウジへの海外からの投資を引き寄せる大きな要因となると考えられるためである。

また、イランとサウジの合意は、イランと GCC 諸国との経済、外交関係を強化し、イランとアラブ諸国が新たな地域安全保障枠組みの構築に向けた協議を開始することを求めているものでもある<sup>(11)</sup>。

イランの核開発の状況は、いつでも軍事転用可能な状態にあることを考慮すれば、サウジは、イランと地域安全保障枠組みの構築に向けた外交を続けていくためにも、その裏付けとなる軍事力が必要なのである。

敵対関係にあるイスラエルは、イランの核施設の存在自体を認めていない。イスラエルがイランの核開発に対する抑止として機能する可能性は十分考え

られる。

2023 年 3 月、オースティン(Lloyd Austin)国防長官がイラクを訪問し、イラク政府の要請があれば、米軍を駐留させる用意がある旨を演説で述べた。

米国は、GCC 諸国のクウェートに米陸軍の基地を持ち、バーレーンには第 5 艦隊海軍基地を持つ。カタールと UAE には空軍基地を持っており、オマーンを省く、GCC 内の 5 か国に 2020 年の時点で、約 2000 名以上の米兵を駐留させている<sup>(12)</sup>。

現在、米国はシリア国内に約 900 名の米軍を駐留させ、イラクには、イラク軍の訓練名目で約 2500 名の米軍が駐留している。当然、イランをけん制するものでもある。

2023 年 3 月、米国上院外交委員会は、2002 年に成立したイラクへの軍事行動を認める決議案の廃止を賛成多数で支持した。

オバマ政権下、イラクから米軍を撤退させ、イスラム国(IS)の台頭により再び軍の展開を行い、軍事活動を再開した。必要に応じて軍の展開が自在にできる能力と意思を持っている国は米国のみである。

冷戦期は、中東地域における米軍の駐留数は、欧州、アジアに比べては少なかった。2003 年のイラク戦争によって事態は変化していった。しかし、明らかに当時に比べ、米軍の中東への駐留数は削減されている。

同年 6 月、中国がパレスチナ自治政府のアッバス議長と中国の北京で会談を行った。パレスチナ問題の解決に向けて積極的に役割を果たしたいと意欲を示した。共同声明は、戦略的パートナーシップを構築すると宣言している。国際平和会議の開催を推進するなど解決に向けた提案をしている。中東和平に向けた取り組みを主導し、国際的な影響力を高めたい狙いが伺える。

米国は、原油の生産とその輸出を伸ばし中東への依存を低下させている。米国は、中東からインド太平洋へと安全保障の焦点をシフトさせたいと考えているものの、テロを抑え込み、イランの核をはじめ核の拡散の防止と中東における中国との競争そして日本をはじめ先進国が、未だに湾岸諸国の石油に多く頼っているため安定した供給の確保の必要性など、依然としてこの地域には重要な利害関係を持ってい

る<sup>(13)</sup>。

仮に、米国が中東から撤退した場合、その影響は中東地域だけに留まらない。地中海東部の秩序にも影響を与えることになる<sup>(14)</sup>。

米国の戦略は、徐々に湾岸地域の問題については、湾岸諸国の国々が自ら取り組んでいく形を作りながら、軍事力にすべてを頼るのではなく、経済の側面を重要視しつつ、地域の安定に努めていく新たな試みに踏み出している。

## 5.おわりに

冷戦期における、米国の中東の安全保障に対する戦略は、軍事力によってロシアの影響力を抑え、パレスチナ問題を解決し、中東地域を安定させることにあった。米国はロシアの影響力を低下させることには成功した。しかし、パレスチナ問題は、イスラエルとアラブの対立構図からイスラエルとパレスチナの対立構図となる。イランでは革命が起り、イランは、ミサイル開発、テロ活動そして核開発を進めていく。

冷戦終焉を経て、唯一の超大国となった米国は、単独主義的を強め一層軍事力を行使することで、中東秩序の回復を狙うのである。

しかし、米国は中東での戦争で泥沼化し、反米主義も高まり、国際社会からも信用を失っていった。

米国は、国際協調主義を掲げ、国際社会からの信用回復を目指し、アラブの春の下、湾岸地域に中東の政治経済の中心が移り始める中で、安定に取り組み始めるのである。

そして、オバマ政権下、イランとの核合意を結ぶのである。

しかしながら、トランプ政権入り、米国が一方向的に核合意から離脱し、イランの脅威を背景に、米国を仲介役としてイスラエルとアラブ諸国は、アブラハム合意を宣言する。

バイデン政権は、アフガンからの米軍撤退を行い、イラクへの軍事行動を認める決議案廃止の決議を行ったことで、一層、中東への軍事的関与の低下を明らかにした。その一方で、アブラハム合意を支持しながら、経済的側面を後押しする動きが見られている。

米国は、湾岸地域への軍事的関与を低減させながら、経済的な側面を重視しつつ、中長期的には、イランとサウジの両大国を組み入れた地域安全保障の枠組みの構築をめざし、パレスチナ問題も含め、湾岸諸国による安全保障の確立を目指していくものと思われる。

## 注

- (1) Michael C. Hudson, "To Play The Hegemon," *Middle Eastern Journal*, Vol.50, No.3, (Summer 1996), pp. 329-343.
- (2) 小杉泰「現代におけるイスラム復興の眺望」『国際問題』1994年6月、2-17頁。
- (3) Frauke Heard-Bey, "Conflict Resolution and Regional Co-operation," *Middle Eastern Studies*, Vol.42, No.1, (March 2006), pp. 199-222.
- (4) IISS, *Iran's Strategic Weapons Programmes*, (London: Routledge, 2007), pp.5-33.
- (5) Nicholas Khoo and Reuben Steff, "Iran Hedges on the Bomb," *Security At a Price*, (Maryland: Rowman & Littlefield, 2017), pp.71-95.
- (6) Steve A. Yetiv and Katerina Oskarsson, *Challenged Hegemony*, (Stanford, California: Stanford University Press, 2018), pp.51-55.
- (7) Micheal Elleman and Wafa Alsayed, "Ballistic Missile Defense Co-operation in the Arabian Gulf," *Regional Missile Defense from a Global Perspective*, (Stanford, California: Stanford University Press, 2015), pp.160-179.
- (8) The White House, "U.S. – Gulf Cooperation Council Camp David Joint Statement," Washington, May 14, 2015.
- (9) 『日本経済新聞』2022年7月15日、12面、「イランの核は許さない」。
- (10) Dalia D. Kaye, Linda Robinson, Jeffrey Martini, Nathan Vest and Ashley L. Rhoades, eds., *Reimagining U.S. Strategy in the Middle East* (Santa Monica, California: The RAND Corporation, 2021), p.124.
- (11) リヤ ファンタッピー、バリ ナスル「中東秩序の分水嶺」『フォーリン・アフェアーズ・ジャパン』2023年5月号、28-34頁。
- (12) Dalia D. Kaye, Linda Robinson, Jeffrey Martini, Nathan Vest and Ashley L. Rhoades, eds., *Reimagining U.S. Strategy in the Middle East* (Santa Monica, California: The RAND Corporation, 2021), p.30.
- (13) Gregory Gause, "Should we stay or Should we go," *Survival*, Vol.61, No.5, (October-November 2019), pp. 7-24.
- (14) Steven A. Cook, "No Exit," *Foreign Affairs*, (November / December 2020), pp. 133-142.

## 東西対立がもたらす現代ウクライナの分裂と危機 —モンゴルの外交方針からの比較検証—

吉澤 智也  
日本ウェルネススポーツ大学

### The Divide and Crisis in Contemporary Ukraine Caused by the East-West Conflict

—Comparative Review from Mongolian Foreign Policy—

YOSHIZAWA Tomoya  
Nihon Wellness Sports University

One year has passed since the Russian invasion of Ukraine. This East-West confrontation has a background of loosening geopolitical tensions as NATO moved closer to Ukraine. Furthermore, historical facts prove that this fact did not occur now. In this paper, I would like to examine the Ukrainian problem by using the foreign policy of Mongolia, a small country located in the same Eurasia and between two major powers, Russia and China, as a case study. Also want to fulfill our responsibility to continue our consideration toward peace and peace in a future-oriented manner.

#### 1.はじめに

未だ終息を迎えようとしないうクライナ問題<sup>1)</sup>は、21 世紀のユーラシアにとって、誰もが予期せぬ根深い問題へと発展した。結果論ではあるが、史実を遡れば一筋縄ではいかない問題であることを、現代の為政者や知識人なら誰もが予知できたはずである。

それは、ユーラシアの西の端で起きている小国ウクライナと大国ロシアの衝突が、単に突発的なものではなく、必然的に生じざるを得ないものであったからだ。故に、当事者たる両国の国家や国民、民族は、自身が立たされている現実から逃れることも、回避することもできない。対立がもたらす衝突と分裂の歩みは、史実をみても、国家と国民を常に切り裂いてきた。

現代モンゴルに例えると、小国ウクライナ同様に、ユーラシアの陸の孤島として、ロシアと中国に挟まれた地政学的条件を受入れ、その条件下で世界史上での存在価値を見いだそうとしている。何故ならば、地理的環境が大きく変わらない限り、人間は同じ悲劇を繰り返す可能性があるからだ。対立は必ず武力衝突を生み出し、その先に待つのが分断と分裂であ

ることを、ユーラシアの孤島モンゴルは史実から学んでいる。

図 1 ウクライナとロシアの地政学的位置関係



出所:朝日新聞 ロシアによるウクライナ危機から

そして、ウクライナ問題を考える場合、その史実が語る大国による侵略の意味を知らずしては、考察することは不可能と言える。筆者がモンゴルを事例にする理由の一つがここにある。モンゴルが帝国を

築いた際に、大国ロシア、小国ウクライナをも自国領とした過去があるからだ。

これまで、現代モンゴルを地政学的に論じた筆者は、現代社会がウクライナ問題を予期せぬ衝突へと招いた罪を失念せぬよう、地政学による影響について本稿を論じ再認識していきたいと考える。結果、未熟ながらも本稿が、ウクライナ問題を理解する為の一助になることを願い、次項へと入っていきたい。

## 2. 東西分裂の国際的アクター

### 2-1 情報と事実からの推察

この問題を考える際に、第一に考える必要があるのは、大国ロシアの主張が本当に不当なのかどうかである。ユダヤの格言を引用すれば、思考停止は、最初から偏見を持つことを意味し、事実、誰しものが悪ロシアと信じ込んでいる。その思考は、時に危険であり、事実と真実を見極める判断を誤らせる。そのため、相手の立場に立って見ることも時に重要な要素になる。

更に、ウクライナの人々、ウクライナのロシア人、ポーランドといったバルト三国、そのほかの民族の人々の立場に立って冷静に見る必要性が求められる。この場合、ロシア政府とロシア人を同じものだと考えてはいけない。また、ウクライナ政府とウクライナ人を同じものだと考えてもならない。それは、中国という大国と中国共産党が別物であるのと同じ理屈であり、国家の形成過程を見極めることを意味する。

現在のウクライナ問題の中で見えてこないのは、ウクライナに住む人々の真の声かもしれない。メディアを通じて国際社会に配信される映像からは、既にウクライナ外に住むウクライナ人、或いは、政治家や軍属者の声ばかりと言える。その声が、ウクライナに住むウクライナ人としての声なのか、更には、時を得て、ウクライナに住むロシア人がウクライナ化した者の声なのか、それとも、全く当事者ではない者による意図的なものなのかを誰も論じる風潮が生まれにくい。

この異様ともいえる状況に対し、誰がどのようにウクライナ問題を終息へと導くのか、或いは、導こうとしているのかを注視する必要がある。本来ある

べきウクライナ問題の終息は、新制ウクライナを示すことにあるからだ。

### 2-2 主体者たるアクターの存在

一番危険なのは、ウクライナ問題を自国のプロパガンダに引き込もうとする、アメリカを中心とした西側諸国による情報のみが配信されていることだ。G7 広島サミット<sup>2</sup>では、ウクライナ情勢について、ウクライナの声を反映することを理由にゼレンスキー大統領が招かれたことは記憶に新しい。一方で、プーチン大統領が招かれなかったことへの疑問を呈する声は少ない。

各国は、挙って大統領であるゼレンスキーを自国に招き、ウクライナという国を絶対的弱者（アクター）として描き続けている。最近では、この問題を取り上げる上で、ウクライナという国家よりも大統領たるゼレンスキーが発するメッセージの方が印象強く映る。それが正しいという前提すら検証せず、些か一方的ではという疑問が生まれにくいことに不信感を抱かざるを得ない。

こうなると、中国やインドといった同じユーラシアの大国は、国際社会から孤立しないが為に、冷静な対応と声明に切り替わる。第三者的な立ち位置から動こうとせず、自国保持に傾くということだ。米中対立が深まる中、欧米対中露という対立構造を生み出すことは、国際情勢における緊張感を高めるだけではなく、和平交渉の機会を逃す恐れすらある。

現実問題として、ウクライナ問題に終止符を打つための実現可能な和平案を、各国ともに明示できていない。それどころか、G7 広島サミットにおけるウクライナ問題への解決的アプローチが生まれなかったことで、長引く結果につながったのではと懸念も残る。

記憶を遡れば、アメリカのブリケン國務長官と中国の王共産党政治局員とのミュンヘン会談（2月18日、ミュンヘン安全保障会議<sup>3</sup>）では、中国が堂々と和平の必要性を強調した事実もある。その際、和平が進展しない背景に名指しはしないものの西側諸国の戦略があることを中国は強く指摘する形で、溝を残すまま会談は終了した。和平を名分とした中国による牽制ではあるが、冷静に捉えれば理屈も合理

性もある。

つまり、東西対立へと突入した現代ウクライナの問題は、当事者抜きという、アメリカ・中国・イギリス・ドイツ・ベラルーシ・イランといった国家レベルのみで考えている間は、ウクライナやロシアの国民が望むところには到達しないことを意味する。

残念ながら、この問題のアクターが、ウクライナとロシアの国民ではないことを認めざるを得ない。更には、中長期化することで、犠牲となる両国の国民や民族は増え、物的軍事支援を通じた闇売買、復興という名のもとに生じる汚職が戦後処理として山積みすることも予測ができる。

### 2-3 時間軸による検証

このように、どこまで史実の時間軸を遡るかによって、その国家も国民も民族も誰しものが、当事者として存在を正当化できないことを意味する。かえせば、否定することも可能ということだ。現代社会において、その時々の情報配信が事実と真実をより複雑化させている。

この状況化を孤島モンゴルに例えてみる。モンゴルは世界史上で誰もが知る帝国を築き、その繁栄はパクス・モンゴリカ<sup>4</sup>を描き、現代に至るまでモンゴル国と国民、民族の誇りとして記憶に留まっている。

だが、チンギスハンがもたらした平和を誰しものが英雄視する訳ではなく、侵略された側の視点に立てば、自国の土地を踏みにじられた苦い経験としかならない。事実、1240年にキーウを襲ったモンゴル帝国による侵略<sup>5</sup>は、記憶の経験値として史実に刻まれている。

図2 キーウを襲ったモンゴル帝国による侵略



出典：東洋経済社より引用

これらの議論も、ウクライナ問題に通じるものがある。誰が国際的アクターになり得るかで、史実も現実も塗り替えられてしまう。ともするに、そのアクターは明らかにアメリカとロシアであり、冷戦時代に見る東西対立と類似化している点を明確化しなければ、和平や停戦に至ることはない。

## 3. 史実の検証に見るウクライナとロシア

### 3-1 地政学と史実の狭間

現代の国際社会では、どの国家や国民、民族もが昔から恒久的に存在してきた訳ではなく、想像されたものであることは疑いない事実である。国家と国民とは、主体的想像の共同体にすぎない。

現代モンゴルの史実は、反映を築いたモンゴル帝国以降、帝政ロシア・清王朝・旧ソ連というように、常に国際的アクターの影響から分断と分裂による支配下におかされてきた。それ故に、国家と民族の存在には常に敏感である。結果として、モンゴルは強かにも地政学を誰より重視する国家として存在意義を発している。

19世紀の半ばの史実では、ウクライナは独立した民族であり、独立した言語を持つ国家であった。しかし、それ以前に遡れば、小ロシアにしかすぎない。更に、ローマ帝国崩壊後に創設したキエフ公国まで遡れば、ロシア人の起源はウクライナだといえないこともない。ウクライナやポーランドなどのバルト三国の独立は、ロシアもが認めていた事実が存在し、スターリンに見る独裁的支配をロシア自体が否定した史実も存在する。

大国ロシアから見れば不思議な話だが、ロシアは常に、西に位置するスウェーデンやポーランドの侵入を恐れてきた。とり訳、カトリックの宗教団<sup>6</sup>の侵攻である。これは、大国中国も同様であるが、その脅威をモンゴルという小国が壁となり防いでいる。小国モンゴルがバチカンとの交流を持つとは、誰しものが想像すらしていない。

つまり、ユーラシアの陸の孤島には、地政学上の緩衝地帯（バランス）が存在することを意味する。地政学を考える際、この緩衝地帯ともいえるバッフ



アーンゾーンを抜きには考察できない。海洋国家の日本にとっては理解し難い概念でもある。ウクライナも小国モンゴルも、ユーラシアの陸の中では大国や東西同士の緩衝材でしかないのだ。時に、その役割を優位な条件として導けるかによって、誰もが予期せぬ存在へと発展させることが可能になる。

### 3-2 ウクライナ近現代史とロシアの関係

1853 年、イギリスとフランス、ロシアが戦ったクリミア戦争から、ウクライナの民族独立運動が生まれる。この頃から、ウクライナ民族は頻りに登場し、ウクライナが独立国であるべきだという主張が広まりはじめた。旧ソ連が成立し、時の指導者レーニンもウクライナを連邦共和国の一員として迎えることで、ロシアとは別の民族だと認めている。

一方、第一次大戦が終わると同時に、この地域に西欧列国が軍事介入し、赤軍と戦うことになる。ソ連崩壊後のロシアは、ウクライナ共和国を拡大し、ポーランドやハンガリー・ルーマニア・チェコスロバキアと直接接するよう国境地帯を拡大し、結果的に、ウクライナにロシア人以外が住むようになった。とはいえ、それ以前から、ウクライナの人口の多くは、ロシア語を話すロシア人であったことも失念してはならない。

その後、ロシアは、崩壊した旧衛星国<sup>7</sup>の地域に NATO が介入しないという条件付きで、独立を認めたが、この史実は再検証が必要だという声もある。それは、この条件に関する資料がソ連崩壊以前のものばかりであるからだ。現代ロシアを大国へと導いたプーチンの歴史観は、ソ連時代の繁栄を主にしていると言うが、それが事実であれば、ウクライナ問題の国際的アクターを誰よりも先に手にしたプーチンの戦略は、史実を想像しようというものかもしれない。

## 4. 緩衝地帯による地理的安定

### 4-1 地政学による問題整理

2014 年にウクライナで発生したクーデター<sup>8</sup>後、当時の大統領ヤヌコヴィッチをウクライナはロシアに追放し、親米政権を掲げた。ここから、現代ウクライナの問題が生まれている。その結果、ウクライ

ナの中に、新ロシア派のルガンスク共和国<sup>9</sup>とドネツク共和国<sup>10</sup>が生まれた。しかし、これをウクライナも西側諸国も国として承認していない。一方、クリミア<sup>11</sup>はロシアに編入されたが、勿論、承認されてはいない。

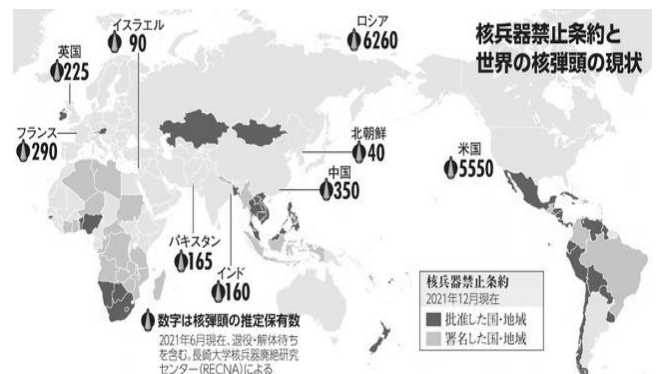
ここに当然、大国が介入する余地が生まれる。そもそも、ウクライナは地理的にヨーロッパに属するが、EU 連合には軍事組織がない。あるのは西側諸国を中心に形成された NATO の軍事基地である。ソ連時代は、ワルシャワ条約機構があり、それが東欧を束ねていた。今では、NATO が束ねている。

しかし、ウクライナが西側諸国に属することになると、ロシアは NATO に包囲されることに発展する。EU に参加しても、結果的に NATO に入ることから、ロシアと敵対することになり変わらない。結果として、ウクライナが独自の外交戦略と、それに備えた安定的政治体制や軍事力を有しない限り、地政学的条件がもたらす問題に対応することは不可能である。

### 4-2 緩衝地帯としてのモンゴル

モンゴルは、安全保障体制において、1992 年に「モンゴルの非核兵器地帯化」<sup>12</sup>を国連で宣言し、2021 年 12 月 10 日には、「核兵器禁止条約」<sup>13</sup>に加入した。更に、ソ連崩壊以降、そのイデオロギーを破り、民主化と市場経済へと移行し、独立国家として「第三の隣国外交」<sup>14</sup>を外国政策として掲げ、ロシア・中国・アメリカ・日本などの主要国をまたにかけながら、自国の存在価値を見いだしている。

図 3 世界の非核化地帯



出展:朝日新聞 核禁条約を後押しする世界 524 都市

ここに、現代ウクライナとモンゴルが地政学的にも史実的にも似た関係があるなかで、自国が国際社会に与える緊張感の違いがある。

仮定の話にはなるが、もし、EU が独自の軍事組織をもてば、ロシアの近隣にアメリカ中心の NATO が軍事組織を持つことはなく、緩やかな緊張を維持することが可能となる。だが、EU の中でそうした軍事組織を持つという議論はなく、当然ながら、アメリカが認めるはずもない。この問題がウクライナ問題を袋小路に導いている。

ウクライナにとって不幸なのは、変えることができない地政学的問題であり、今のロシアにとって、ウクライナは EU との緩衝地帯としての役割と機能を知らぬ間に果たさざるを得ないということだ。その為、ウクライナが勝手な行動を取ると、東西対立による衝突から紛争に発展し、現在のウクライナ問題へと発展することが予測できた。

今回の衝突が、ウクライナのみによる単独的で独自の動きによるものでないことは、誰しもが認知しているが、緩衝地帯という機能を失った今、それを止めることは極めて困難である。当事者たる、それぞれの指導者が、時間軸における和平の着地点(ターニングポイント)を見誤ったからだ。

## 5. おわりに

モンゴルは、「第三の隣国外交」を現在も維持し、その役割を国際社会上で果たしている。都合の良いバランス外交にも見えるが、どの国もが必然的に認めている。モンゴルも、過去の史実から学び、当事者として主体的に衝突を望まない道を選択した。

このように、現代のウクライナ問題は史実に翻弄されてきた地域であるが故に、その時が経とうが、大きな火種を抱え続けざるを得ない現実を歩んでいる。

オスマントルコの時代には、黒海沿岸部はオスマントルコの支配を受け、ロシアの南下によってロシアの支配を受け、常に大国に影響されてきた。そのウクライナとモンゴルを比較検証すると、やはり、国家として国民として、民族として、自国を如何に存続させ、パクス・モンゴリカに見る「平和と安定」をもたらせるか、その議論が、ウクライナには欠落していたと言いる。体系的にも、国家運営が異なる

ということだ。

モンゴルは大国を常に天秤にかけ、強かに歩んでいる。その結果、ユーラシアの陸の孤島として、小国として、モンゴルは存続し続けている。もし、今、ウクライナがモンゴルに習うとすれば、厳しくも EU に入るよりは、中立的な連邦国家として存在した方が良いという判断かもしれない。何故ならば、EU の拡大は NATO の拡大であり、普遍的にもロシアとの対立が避けられない事実が必然的だからだ。EU が独自の軍事機構を持ち、その域内に共同体としてロシアもが入れるようになれば、状況は変わるだろうが、それは史実と民族的、政治的イデオロギーからして無理がある。

ならば、史実的にも、地理的にもウクライナは、ロシアという一つの地政学的な環境下の中で生き抜く方策を導き出すほかない。それは、モンゴルが取る外交方針「第三の隣国外交」のように、自国と民族の存続を天秤にかけることを意味する。

小国が大国化し、分断から統合へと移る過程では、記憶の経験値とも呼べる史実を無視することは不可能だ。一年が経つ、ウクライナとロシアの二国間、更には、アメリカとロシアを中心とする東西対立と、地理的要件が政治経済にもたらす地政学的紛争の結末であることを祈りたい。

そして、アメリカの元国務長官キッシンジャー<sup>15</sup>の言葉にある、「今、私たちは全く新しい時代を生きている」に学び、現代の国際社会における、その時代に見合った和平プロセスの再構築に向け努力が求められている。ロシアによるウクライナへの侵攻で混迷を極める国際情勢と、ユーラシアの西の端といった地政学リスクが現代日本に与える影響にも注視しつつ、筆者は絶対的平和主義を説いていけるよう考察を続けていきたい。

<sup>1</sup> ウクライナの EU 加盟問題からロシアによるウクライナの状態主権及び領土侵害に発展した国際的危機をめぐる諸問題。

<sup>2</sup> 令和 5 年 5 月 19 日から 21 日にかけて日本が議長国となり広島にて開催された会議。

<sup>3</sup> ドイツのバイエルン州ミュンヘンで国際安全保障政策に関する会議として 1963 年から毎年開催されている。

- 
- <sup>4</sup> 13 世紀から 14 世紀に渡りユーラシア大陸を支配したモンゴル帝国の覇権による平和で安定した時代。
- <sup>5</sup> 1240 年にルーシの首都キエフの支配をめぐるルーシとモンゴル帝国の間に行われた合戦（キエフの戦い）。
- <sup>6</sup> ローマ教皇を最高指導者として全世界に 13 億人以上の信徒を有するキリスト教最大の教派。
- <sup>7</sup> 主権国家として独立しているが、主要政策で大国により主権を制限され、常に追従する行動を取る国家に対する批判的な呼称（ソビエト連邦）。
- <sup>8</sup> 2014 年 2 月中下旬にウクライナで起こった革命（尊厳の革命）。
- <sup>9</sup> 2022 年 9 月にロシアが、ルガンスク人民共和国（ルハーンシク州）併合を一方的に宣言し、ロシアを構成する連邦構成主体として設置。
- <sup>10</sup> ロシアへの編入を求める親ロシア派反政府組織が 2014 年に武装蜂起してドネツィク州を実効支配し一方的に独立を宣言。
- <sup>11</sup> 2014 年のクリミア危機においてロシアおよび親ロシア派の自警団が全域を掌握して住民投票を実施。「クリミア共和国」としてロシア連邦に編入。
- <sup>12</sup> 1992 年の国連総会にてモンゴルのオチルバト大統領が一国非核兵器の地位を宣言。
- <sup>13</sup> 2017 年 7 月 7 日に国際連合総会で採択され 2021 年 1 月 22 日に発効した条約。
- <sup>14</sup> モンゴルの外交方針。隣国である中国とロシアとのバランスの取れた外交関係を展開しながら両隣国に過度に依存することなく「第三の隣国」との関係を基本とする方針。
- <sup>15</sup> アメリカ合衆国の国際政治学者。ニクソン政権およびフォード政権期の国家安全保障問題担当大統領補佐官および国務長官。ノーベル平和賞受賞者（ユダヤ教徒）。

## 国策アニメーションの中のドナルドダック

増子 保志  
日本国際情報学会

### Donald Duck in national policy animation

MASUKO Yasushi  
Japanese Society for Global Social and Cultural Studies

---

During World War II, many countries produced propaganda animations. In the United States, Walt Disney Productions (currently The Walt Disney Company), whose policy was "fantasy of dreams and magic," produced propaganda animation. Before World War II, Disney Studios prospered due to the success of feature-length animation, but due to the effects of the war, the production of dream and magic animations was frozen, and instead they produced animations to promote the war. As a result, it was forced to survive as a company. And during the war, it was Donald Fauntleroy Duck, famous as a Disney cartoon character with a duck as a motif.

Donald Duck was the main character in Disney's national policy animations during the war. Disney's most iconic character is Mickey Mouse. However, even though Mickey Mouse has been used in advertising posters, etc., it does not appear in national animation. Why was it Donald Duck instead of Mickey Mouse?

---

#### 1.はじめに

第二次世界大戦中、多くの国でプロパガンダアニメーションが制作されていた。1940年前後の枢軸国のアニメーションとして、ドイツでは反ユダヤ教のカラーアニメーション『別の葉を観ていた小木』があり、日本では1944年に『桃太郎の海鷲』、イタリアでは1942年に『チャーキル博士』が公開された。当時、ドイツでは、既にカラー版のアニメーションが完成していたが、日本とイタリアでは、まだ白黒のアニメーションであった。

一方、アメリカでは、「夢と魔法のファンタジー」をポリシーとするウォルト・ディズニー・プロダクション（現：ウォルト・ディズニー・カンパニー）がプロパガンダアニメーションを制作していた。

第二次大戦前は、長編アニメーションの成功によって、繁栄していたディズニースタジオであったが、戦争の影響で夢と魔法のアニメーションの制作は凍結され、代わって戦争促進のためのアニメーションを制作して会社として生き延びて行く必要に迫られ

ることとなった。

そして、戦時中に活躍したのが、アヒルをモチーフにしたディズニースタジオのキャラクターとして有名なドナルド・フォントルロイ・ダック（英: Donald Fauntleroy Duck、通称：ドナルドダック）であった。<sup>1</sup>

ドナルドダックは、1934年6月9日、シリー・シンフォニー・シリーズ<sup>2</sup>の一作品である『かしこいメンドリ』で初登場。この作品では脇役としての登場であったが、その独特なキャラクターから支持を集める。同年には、ミッキーマウスの短編映画シリーズの『ミッキーの芝居見物』にてミッキーマウスと初共演を果たし、同シリーズ『ミッキーと犬泥棒』では早くもピート<sup>3</sup>と戦う役どころを演じている。それ以降、ドナルドダックの短編映画シリーズの製作が始まるなど出演作品は170本以上を数え、ミッキーマウスの出演作品数を上回っている。

1929年の『骸骨の踊り』(The Skeleton Dance)に始まった本シリーズは、ミュージカルの取り込みを

基本に、新しい脚本の方向性や製作技術など斬新的な試みが積極的に導入されていた。3色カラーを初めて用いた作品である『花と木』(Flowers and Trees)や、おとぎ話を題材とした『三匹のこぶた』(Three Little Pigs)が有名である。またドナルドダックのデビュー作である『かしこいメンドリ』(The Wise Little Hen)を含んでいる。

さらに、ドナルドダックは、多くの戦時中の作品に登場している。戦時中のディズニー制作の国策アニメーションのキャラクターの中心はドナルドダックであった。ディズニーの一番の代表的なキャラクターはミッキーマウスである。しかし、ミッキーマウスが宣伝ポスター等に使用されたことはあっても、国策アニメーションには登場しない。何故、ミッキーマウスではなくドナルドダックであったのかという問題意識のもと、本研究では、戦時中のディズニーが制作した国策アニメーションの中でドナルドダックが果たした役割について考察を行う。

## 2. 先行研究

戦時中のディズニーのアニメーション研究に関しての先行研究としては、山野辺が『第二次世界大戦とディズニー』の中でディズニーが戦時中に制作したプロパガンダアニメーションについて考察を行っている。山野辺は、特に人気のあったミッキーとドナルドは正反対の役割を持ち、看板キャラクターであるミッキーマウスは、ウォルトの分身であり、その優等生的な性格から、プロパガンダ作品にほとんど出演しなかったのだとする。

また、嶋崎は、ウォルト・ディズニー作品における負の側面について、プロパガンダと人種差別的描写がみられる作品を考察している。主に第二次世界大戦中の映像作品や広告を通してプロパガンダを扱った事実について触れ、作品内の表現方法や当時のアメリカの社会的背景を分析している。

カルステン・ラクヴァは、『ミッキーマウス ディズニーとドイツ』の中でディズニースタジオは、第二次世界大戦下、ナチス政権下のドイツへ部隊章のデザインとしてディズニーアニメのキャラクターを提供したとする。その中には、ドナルドダックが含まれていたという。

以上の様に先行研究に於いては、その殆どが国策上の戦時中のアニメーションということで、作品のプロパガンダ性を問う言説が多く見られる。しかしながら、基本的にアニメーションは「漫画」の一形態であり、そこには娯楽性が存在するものである。それらの言説に於いては、アニメーションという「娯楽」によって大衆を鼓舞し、戦意高揚の機能を果たしたとする。

しかしながら、「プロパガンダ」と「娯楽」の境界線とは如何なるものなのか。各先行研究が述べるように、戦時中のメディアミックスに関して全てをプロパガンダという言葉で果たして片付けていいものなのであろうか。

尚、著作権上の問題などがあり、当論文にて画像などの掲載は不可であるが、現在、YouTubeなどで映画自体を閲覧可能であるのでご参照頂きたい。

## 3. 国策アニメーションの中のドナルドダック

以下の国策アニメーションの中でドナルドダックが登場する作品を見る。

### 1) 『新しい精神 (The New Spirit)』

ドナルドダックが登場する戦時中のアニメーションとして、当時の財務長官、モーゲンソーからの依頼を受け、政府の金の使い道を説明し、国民に納税を促すことを目的とした『新しい精神 (The New Spirit)』という短編映画が制作され、1942年に公開されている。

ドナルドのキャラクターは、財務省の役人から、独身だが家を持ち十六歳未満の三人の甥たちの世話をしており、それ故に法的にも道徳的にも責任を負う立場にあり、職業は俳優であるという設定がなされた。

主たるあらすじは、ラジオを聴いていたドナルドダックが、アメリカ沿岸が攻撃を受けたことを知る。そして、ラジオは市民の務めとして税金を払わなければならないと教える。

そこで、アメリカの役に立とうとドナルドダックは、用紙に必要事項を書き込み、カリフォルニアからワシントンまで直接納税しに行くという所謂「税金報国」と言える内容である。

そして、ドナルドダックが収めた税金は、やがてアメリカの軍事費になり枢軸国の戦艦を破壊するという内容であり、本作は3200万人以上が鑑賞したと言われている。これによってどのくらいの税収が増えたかという詳しい統計資料は存在しないが、或る程度、納税に貢献し目的を果たしたのではないかと推測される報国アニメーションである。

## 2) 『43年の精神 (The Sprit of 43)』

前作『新しい精神』の結果を受け、翌年の43年には、『43年の精神 (The Sprit of 43)』が公開された。あらすじは、給料を貰ったドナルドダックに、年寄りで倹約家のアヒルが倹約と納税を勧める。それに対して、若い浪費家のアヒルはドナルドを酒場に誘う。誘いに乗ろうとしたドナルドであったが、よく見ると若いアヒルは、ヒトラーのような髪と髭を生やしており、自分の使命に気付いたドナルドは、若いアヒルを殴り飛ばし、年寄りのアヒルと共に税金を払いに行くという内容である。

前作同様、ドナルドが主役の短編作品で、無駄遣いすることは枢軸国に金をやるのと同じであるというメッセージが込められており、前作と共通して、後半の部分では、税金が軍事費に変わり、敵の軍艦を破壊するシーンが使用されている。

両作品とも前半部では、コミカルな要素が多く含まれているが、後半部では一転、赤い背景や重く不気味な印象の音楽を用い、リアルな戦艦が表現されており、観客に暗い戦争を印象付ける操作がなされていると考えられる。しかしながら、プロパガンダの要素というより、前作同様、納税＝報国を中心とした報国アニメーションと言えるであろう。

当時、アメリカ合衆国で第二次世界大戦を題材としたアニメーション作品の製作は珍しくなく、例として翌1944年の第16回アカデミー賞短編アニメ賞も、同様に戦争を題材とした『勝利は我に』(トムとジェリーシリーズ)が受賞しており、こちらは戦意高揚を目的としたプロパガンダ的要素が強い作品となっている。

## 3) 『総統の顔』

さて、演技派のドナルドには、さらに戦争期の代

表作といえる作品がある。それが『総統の顔』という作品である。

『総統の顔』(原題: Der Fuehrer's Face)は、ウォルト・ディズニー・プロダクション(現:ウォルト・ディズニー・カンパニー)が制作したアニメーション短編映画作品。公開は1943年1月1日。第15回アカデミー賞短編アニメ賞受賞作品である。

原案では、『狂気の国のドナルドダック』(Donald Duck in Nutzi Land)というタイトルであった。「Nutzi」は、「ナチ」と「nuts」(狂った)をかけた言葉である。

辻田によれば、それなりに良く出来たタイトルであったが、先行して発売された主題歌「総統の顔」のレコードがミリオンセラーをはじき出す大ヒットとなったため、急遽映画のタイトルもこれに合わせて改変された経緯がある。

主題歌「総統の顔」の歌詞は以下の様なものであった。

総統がいわれた。「我らは支配民族だ！」

ハイル!ハイル!総統の顔に向かって!

総統の顔を愛さないのは、とんでもない恥さらし。

だからハイル!ハイル!総統の顔に向かって!

日本語訳では、微妙なニュアンスがとれないが、わざとドイツ語らしい発音を取り入れ、ナチスドイツを徹底的に嘲笑した内容になっている。

主題歌「総統の顔」は、劇中に何度も使用され、その特徴的メロディが観賞者の耳を離さない。脚本家オスカー・ハマースタイン二世は、この主題歌を「戦争についての最も偉大な心理的な歌である」と述べている。

本作品は、ドナルドダック・シリーズ第43作として製作された短編映画で、枢軸国(ドイツ・日本・イタリア)をアニメで風刺したプロパガンダの要素が強い作品となっている。その舞台となる町は、作品中では『ナチランド』として描かれ、アドルフ・ヒトラーの独裁政権下に置かれていた当時のドイツをイメージしている。

オープニングは、アドルフ・ヒトラーがこよなく愛したワーグナーの楽劇『ニュルンベルクのマイスタージンガー』が流れて映画は幕を開ける。

ドイツの小さな街で、朝から枢軸国の要人達、ス

一ザフォンの東條英機、ピッコロのヘルマン・ゲーリング、トロンボーンのヨーゼフ・ゲッベルス、バスドラムのベニート・ムッソリーニ、スネアドラムのハインリヒ・ヒムラーからなる楽器隊がガチョウ足行進をしながら演奏し軍歌を歌っていた。

街は雲や木、電柱、標識、柵などありとあらゆるものがハーケンクロイツを模したもので、そこからほど近い、簡素な家に暮らす主人公のドナルドは曲につられる形で寝ながらナチス式敬礼の姿勢をとる。家のすぐそばを軍人が通ると、ドナルドはうるさく感じてロールスクリーンを下げるが、銃剣で破られベッドから無理やり起こされる。

ドナルドは起床早々ヒトラー、昭和天皇、ムッソリーニの肖像に敬礼させられ、二度寝したくても外から水をかけられそれは叶わない。パジャマから軍服に着替え、朝食には金庫に隠し持っていた僅かばかりのコーヒーバッグに、「ベーコンエッグの香り」という物質のニオイをかいでオカズにし、のこぎりで切らなければならないほど木のごとく固い配給の食パンを前歯でかじって食べていた。そこに軍人から『我が闘争』の本を見せつけられ、さらには家に先ほどの楽器隊が押し寄せ、ドナルドはお尻を蹴られながら勤務地の兵器工場へ向かう。

その後、増産を求める大音量の命令を聴かされながら砲弾を果てしなく組み立て続ける過酷な作業に、混迷のあまりドナルドは「耐えられない!(I can't stand it!)」と叫び、体が震え精神に異常をきたしてしまう。そのままドナルドは空想に飛び込んでしまい、様々な砲弾が行き交う世界に迷い込み、その爆発に巻き込まれる。

しかしそれは夢で、星条旗のパジャマを着て眠るドナルドがいた。目覚めると窓際から伸びていた物影をヒトラーと勘違いし、一瞬敬礼しようとするものの、振り向くと輝く自由の女神像のミニチュアが立っていた。喜びのあまりそれに熱烈なキスをし、像を抱きしめながらアメリカ国民であることを心の底から喜ぶドナルドであった。

エンディングは軍歌とともにヒトラーの顔の戯画があらわれ、そこにトマトが投げつけられて、“THE END”の文字へと変わり映画は幕を閉じる。

この作品に関しては、敵国の指導者の顔をそのま

ま表現した所謂「敵の顔」を意識した完全にプロパガンダ的要素の大きいアニメーションである。

他社においても、ディズニー作品ではなくワーナーブラザース制作のアニメーションに『ダックテイターズ』(The Ducktators)という作品があり、こちらも枢軸国の指導者達をパロディ化した作品であった。この作品のタイトルは、独裁者とアヒルをかけたもので、ヒトラー、ムッソリーニ、昭和天皇がアヒルの姿になって現れるというプロパガンダ的アニメーションであった。

#### 4. 従軍するドナルドダック

この他にも数多くのドナルドダックが主演する軍事的要素の強い、アニメーションが存在する。

1) 『ドナルドの入隊』(原題: Donald Gets Drafted) は、1942年5月1日公開のアニメーション短編映画作品。ドナルドダック・シリーズの第37作である。

主たる内容は、召集令状をもらったドナルドは、空を飛びたいという憧れと女性にもてたいという希望を胸に空軍に志願する。しかし、徴兵検査から実際の軍隊生活はドナルドが思い描いていたものとは全く異なり失望の毎日を送ることになる。その表現方法はユニークさを前面に出している。軍隊生活について描写しているものの、その内容は軍隊生活を皮肉ったものであり、根底にはプロパガンダ的要素も報国的要素も感じられない。結末部も結局、ドナルドは空を飛ぶどころか、隊舎内でジャガイモの皮を剥いているというユニークな終わり方になっている。

2) 『ドナルドの透明人間』(原題: The Vanishing Private) は、1942年9月25日公開のアニメーション短編映画作品。ドナルドダック・シリーズの第40作である。

主たる内容は、カモフラージュのための大砲を、鮮やかな斑模様に塗ってしまったドナルドは、上官のピート軍曹に塗り直しを命じられる。そしてドナルドは研究室で、塗ったものを透明にできるペンキを見つけ出す。ドナルドは早速そのペンキで大砲を塗りなおすが、大砲が透明になってしまう。ピート

軍曹はドナルドを叱責しようとするが、ドナルドはピート軍曹が吹っ飛ばした拍子に透明ペンキを被ってしまい、ピート軍曹から逃亡すると同時に透明なのをいいことに彼をからかい始める。怒り狂ったピート軍曹は手榴弾でドナルドを倒そうとする。將軍の制止も聞かずに手榴弾を投げようとするピート軍曹はドナルドに後ろから剣を尻に刺された途端、その拍子に投げ上げられた手榴弾は爆発。ピート軍曹は精神異常者として留置所に入れられてしまうのであった。<sup>4</sup>

内容的には、確かに軍事物ではあるものの、軍隊内での仕事や生活の描写が漫画的に表現されている作品で、戦意高揚や敵愾心を醸成するものではない。ユーモラスな描写が多く、娯楽的要素が強い作品となっている。

3) 『ドナルドのパイロット』または『ドナルドの落下傘部隊』(原題: Sky Trooper) は、1942 年 11 月 6 日公開のアニメーション短編映画作品。

ドナルドダック・シリーズの第 41 作である。

主たる内容は、空軍の訓練基地でジャガイモの皮むきに明け暮れるドナルドは、「空を飛びたいなあ・・・。」と溜め息を吐いていた。それを聞いていた上官のピートの計らいで、念願の空を飛ぶことになったのだが、実はそれは落下傘部隊であり、降下しなければならなかった。しかし、ドナルドはアヒルであり、空を飛ぶことは出来ず、何とか飛行機内に留まろうとするが、願いかなわず上官のピートと共に地上に急降下し落下することになる。

見ていて思わず笑いが出てしまう大変ユニークな作品であり、プロパガンダ的要素も報国的意識の醸成感も皆無で娯楽的要素の高い軍隊物アニメーションと言える。

4) 『ドナルドの軍隊行進』(原題: Fall Out-Fall in)

1943 年 4 月 23 日公開のアニメーション短編映画作品。ドナルドダック・シリーズの第 46 作である。主たるあらすじは、軍隊に入隊し苛酷な行軍に参加するドナルド。最後尾で行進するも初めのうちははりきって行進、暑い日も雨の日も行進を続ける。上手に野営用のテントを張ることが出来ず、食事にあ

りつけなかつたり、周囲の軍人のいびきで夜も眠れず、ドナルドは段々と疲弊していくという過酷な軍隊生活をコミカルに描写したものである。

戦意を高揚するような内容は皆無であくまえ軍隊内生活を娯楽的に描いた作品である。

5) 『ドナルドの新兵さん』(原題: The Old Army Game)

1943 年 11 月 5 日公開のアニメーション短編映画作品。ドナルドダック・シリーズの第 47 作である。

あらすじは、駐屯地で夜の見回りをしていたピート軍曹は兵たちがベッドを抜け出していることに気付く。そこへちょうどこっそり帰ってきたドナルドを待ち伏せするがドナルドは巧みに箱の中へ身を隠し捕える事が出来ない。イライラしたピートは箱を蹴飛ばし、中にいたドナルドが気づいたときには、下半身が地面の穴にはまり箱は真っ二つに割れた状態。それを見て自分の下半身がなくなってしまったと勘違いしたドナルドは・とピートは嘆き悲しむ。拳銃による自殺まで考えるドナルド、それを見て上司のピートも悲しむが、しばらくして単にドナルドの下半身が地面に埋まっているだけだと気付くとピートは再び激怒。速度制限を守りながら追いかけてこが始まるというユーモラスな作品である。

6) 『ドナルドの空の監視員』(原題: Home Defense)

は、1943 年 11 月 26 日公開のアニメーション短編映画作品。ドナルドダック・シリーズの第 48 作である。

主たる内容は、ドナルドはヒューイ・デューイ・ルーイと共にアメリカの防衛網を構成する防空監視員をしている。そんなある日、居眠りしていたドナルドは知らぬまま非常用のラップを吹いてしまいヒューイ・デューイ・ルーイ<sup>5</sup>を起こしてしまう。怒ったヒューイ・デューイ・ルーイはおもちゃの飛行機で悪戯を仕掛けるがばれてしまい、ドナルドから追放処分を受けてしまう。ところが暫くしてドナルドが使う聴音機にハチが迷い込んでしまい、ハチが出す音を日本軍機動部隊の来襲と勘違いしたドナルドはヒューイ・デューイ・ルーイを呼び戻して迎撃態勢をとるといふコメディカルな作品である。

全編を見ても、プロパガンダの要素は皆無であり、敵軍(ここでは日本)に対しての余裕を感じ取るこ



とが出来た作品である。

7)『ドナルドの襲撃部隊』(原題: **Commando Duck**) または『ドナルドのコマンド部隊』(ドナルドのコマンドぶたい) は、1944年6月2日公開。ドナルドダック・シリーズの第52作である。

主たる内容は、コマンド部隊に所属するドナルドは指揮官から敵(大日本帝国)の空軍基地を攻撃するように命令される。パラシュートで輸送機から飛び降り、ゴムボートで川を下り敵の基地を目指す。途中で敵兵に見つかり狙撃されそうになる。命からがら逃げ出すが、不運なことに滝から落ちてしまう。しかし、滝の途中に出っ張った枝にゴムボートが引っかかり生き延びるが、ゴムボートに滝の水が入りどんどん膨らんでいき、ついにゴムボートが破裂。大量の水と岩で敵の基地はメチャクチャになり、結果的に敵の基地を全滅させたドナルドは喜び勇んで報告書を書くのだった。

この作品の日本での公開は『ドナルドダックのドタバタ50年』というタイトルのビデオ(1985年発売、発売元:ポニー)及びレーザーディスク(1986年発売)に『ドナルドのコマンド部隊』というタイトルで収録され発売されていた(因みに、『ドナルドダックのドタバタ50年』はバンダイからも発売されているが、バンダイ版では収録されていない)が、2013年現在は絶版である。日本を差別する過激な内容であるため、それ以降日本では公開されておらず、普及しているブエナ・ビスタ版のビデオ及びDVDにも収録されていない(海外では敵国が日本だとわかる描写を全てカットした上で発売されている)。

原語版では敵兵がドナルドを狙撃する際に「敵を後ろから狙うのが日本のやり方だ(Japanese custom say always shooting a man in the back, please. なお、ここでの please はTokio Jokio<sup>6</sup>のように日本人の礼節さを揶揄した表現)」と発言し、敵国が日本だということがはっきりと言及されるが、吹き替え版では敵国の名称は伏せられ、一貫して「敵」という表現が用いられていた。また、前述のセリフも日本語吹き替えでは「後ろから狙うとは卑怯なやり方だ。正々堂々といこう」と改変されていた。しかし、敵国の戦闘機や基地に描かれる日の丸や十六条旭日旗<sup>7</sup>はそのま

までであった。

全体的な印象として、敵国(日本)が登場することによってプロパガンダの要素は、今まで見てきた作品中の中でも最も影響力のあるものである。さらに、使用された色彩が鮮やかであり、スピード感にあふれ、ドナルドの動作もアニメーション技術水準の高さを誇るものであり、その国力の差を大きく感じさせるものであった。

以上、見てきた所謂国策アニメーションの中でのドナルドダックの作品に共通する要素としては、

① 基本的にドナルドダックは、わいわい喚く怒りっぽいアヒルであり、例え、軍隊という組織の中でも、いずれの作品にもその特色が色濃く反映されている。

② 国策的なアニメーションとされているが、内容はコミカルな行動、動作が中心で戦意高揚を促すようなシーンは殆ど存在しない。

③ 初期3部作以外の短編映画の中心はドナルドダックの軍隊生活をコミカルに表現したものであり、具体的な戦闘シーンの描写は殆ど見られない。

## 5. 結論

何故、国策アニメーションの主人公はドナルドダックが紀要されたのであろうか。ディズニーの代表的で世界的に有名な一番のキャラクターは、ミッキーマウスである。しかしながら、以上見てきたように国策アニメーションにミッキーマウスは、全く登場しない。果たして、何故ミッキーマウスは登場しなかったのであろうか。

ウォルト・ディズニーは、1932年にミッキーマウスを創造した功績によりアカデミー賞特別賞を授与された。「ミッキーマウスは我々の問題児だ」とウォルト・ディズニー自身は言う。「彼(ミッキーマウス)は、すっかり有名になってしまったので、彼に対して我々にできることは、制約されることになってしまった。もし、ミッキーが誰かを蹴るようなことがあれば、だめよ、子どもに悪い影響を与えるわ、という母親からの手紙が殺到するであろう」なにしろ、ミッキーマウスの商品が子供たちに食事のマナーや手の洗い方などを教えるほどになってしまったのだから・・・と。ミッキーマウスはいつの間にか、い

つも優しくて愛くるしいキャラクターでなければならなくなったのである。

初期の頃のいたずら好きのミッキーマウスではなく、子どもたちのアイドル的存在になってしまったことで、納税や軍隊生活などの国策アニメーションに出演させることは、元々その意図はなかったであろうが不可能になってしまった。

そこで所謂、脇役であったドナルドダックが登場する。ドナルドの登場は、先に述べたように 1941 年の 12 月、アメリカ財務省からディズニー宛に納税キャンペーン用の映画を依頼したことに始まる。

所謂「優等生」になってしまったミッキーマウスよりも納税による報国や軍隊生活をコミカルに表現するには、性格的に若干の問題を有するキャラクターであるドナルドダックが適任であったのであろう。

ミッキーマウスは動物の擬人化であるが、ドナルドダックは、人間の擬動物化と言えるのではないか。ミッキーマウスとは異なりドナルドダックは、人間のパロディとも言える。そこには、たとえ軍事下の国策アニメーションとはいえ、「娯楽」の要素が含まれたことで今日のドナルドダックやミッキーマウスを始めとするディズニー人気に繋がる連続性を認識することができる。

## 6. おわりに

以上、ドナルドダック主演の国策アニメーションと言われる中での軍事色の濃い作品を見てきたが、果たして、これらのアニメーションは、プロパガンダ的性質を有し、プロパガンダと練り得るものなのであろうか。<sup>8</sup>

確かに『敵の顔』では、枢軸国の指導者そのものを描写し、悪者扱いしているが、その他の作品は納税報国や軍隊生活を面白おかしく描いた所謂娯楽的な報国アニメーションと言えるものである。

プロパガンダは、特定の思想・世論・意識・行動へ誘導する意図を持った行為である。

情報戦、心理戦もしくは宣伝戦、世論戦と和訳され、しばしば大きな政治的意味を持つ。

しかしながら、プロパガンダは、テキスト分析に値しない。優れた創作行為は、プロパガンダ性を問われるべきではないという言説も存在する。

この様に、なんでも一色単に戦時下の芸術文化活動をプロパガンダの一環としてという言説が多く見られるが、果たして、すべての作品をプロパガンダと見なして良いものなのであろうか。

辻田は、『たのしいプロパガンダ』の中で最も効果的なプロパガンダは、官製の押しつけではなく、大衆がこぞって消費したくなる「娯楽」の中にあるとする。

プロパガンダの効果については様々な意見が存在する。ナチスドイツのプロパガンダでさえも、それ単体で民衆を自由自在に操れるほどの力はなかったとされる。

また、プロパガンダの多くは「楽しさ」を目的として制作されてきたとする言説が多く見られる。仮に武器で脅かしながら宣伝しても、大衆を心から服従させることは困難を極める。しかし、質の高いエンターテインメント作品に政治的なメッセージを紛れ込ませるという手法で大衆は知らず知らずのうちに影響され、特定の方向へと誘導されてしまうかもしれない。

果たして、アニメーションの様なエンターテインメント性の高いものを利用することで知らないうちに大衆の日常に入り込んでくる。「楽しいプロパガンダ」こそが最も効果的で巧妙なものと言えるのであろうか。とは言え、大衆はエンターテインメントの一つとして軍国アニメーションを享受していた。国家にとってのアニメーションは、使い勝手の良い大衆動員の装置として機能したことは間違いない。

## 参考文献

小野耕世『ドナルドダックの世界像』中央公論社、1983 年 11 月。

The Disappearance of Disney Animated Propaganda: A Globalization Perspect『Animation:An Interdisciplinary Journal』2 (2) 2007 年、p 153 - 169。

セバスチャン・ロファ『アニメとプロパガンダ - 第二次世界大戦期の映画と政治』吉永他訳、法政大学出版局、2011 年。

山野辺楓『第二次世界大戦とディズニー - ディズニープロパガンダアニメーションをめぐって - 』神奈川大学卒業論文、2015 年。

辻田真佐憲『たのしいプロパガンダ』イーストプレス、2015年。

嶋崎萌巴『ウォルトディズニーに見られるプロパガンダと人種差別的要素の研究』専修大学卒業論文2018年。

大塚秀志他『戦争と日本アニメ』青弓社、2022年。

藤津亮太『アニメと戦争』日本評論社、2021年。

渡辺泰他『戦争と日本アニメ』青弓社、2022年。

津堅信之『日本アニメ史』中央公論社、2022年。

---

<sup>1</sup> 伯父にスクルージ・マクダックとロードヴィヒ・フォン・ドレイク教授、甥っ子にヒューイ・デューイ・ルーイがおり、彼らを総称してダックファミリーと呼ぶ。1930年代から1950年代にかけてディズニーの短編映画の多くの作品で主人公を務めた。

<sup>2</sup> シリー・シンフォニー (Silly Symphony) は、ウォルト・ディズニー・アニメーション・スタジオによって製作された短編アニメーション映画作品シリーズである。

<sup>3</sup> ピート：ミッキーマウスの天敵のヤマネコ。デビューはミッキーマウスより早く、1925年から「アリス・コメディシリーズ」等に出演。

<sup>4</sup> ピート：ピート (Pete) は、ヤマネコをモチーフにしたディズニーのキャラクターである。

<sup>5</sup> ヒューイ・デューイ・ルーイ：ドナルドダックの姉のダンベラ・ダックの子供であり、ドナルドから見れば甥に当たる。ドナルドのことを「ドナルドおじさん」(Uncle Donald)と呼ぶ。

<sup>6</sup> Tokio Jokio は、1943年にアメリカで公開された『ルーニー・テューンズシリーズ』のアニメーション短編映画である。監督はノーマン・マッケイブ。第二次世界大戦中に制作されたプロパガンダ・アニメの1つ。日本のニュース映画を模していた。

<sup>7</sup> 旭日旗 (きよくじつき) は、太陽および太陽光 (旭光) を意匠化した旗。光線 (光条) が 22.5 度で開く 16 条のもの (十六条旭日旗) がよく知られている。

<sup>8</sup> 政治宣伝ともいう。最初にプロパガンダと言う言葉を用いたのは、1622年に設置されたカトリック教会の布教聖省 (Congregatio de Propaganda Fide、現在の福音宣教省) の名称である。ラテン語の propagare (繁殖させる、種をまく) に由来する。一般的には、あらゆる宣伝や広告、広報活動、政治活動はプロパガンダに含まれる。利益追求者 (政治家・思想家・企業人など) や利益集団 (国家・政党・企業・宗教団体など)、なかでも人々が支持しているということが自らの正当性であると主張する者にとって、支持を勝ち取り維持し続けるためのプロパガンダは重要なものとなる。対立者が存在する者にとってプロパガンダは武器の一つであり、自勢力やその行動の支持を高めるプロパガンダのほかに、敵対勢力の支持を自らに向けるためのもの、または敵対勢力の支持やその行動を失墜させるためのプロパガンダも存在するとされている。

## ヤングケアラー支援のための概観と現状 -日本人と外国人児童生徒の学力保障の担保についての考察-

外村 佳代子  
北陸大学

### Overview and Current Situation for Supporting Young Carers. Consideration of how Japanese and Foreign students are Securely guaranteed their academic performance.

Kayoko Tonomura  
Hokuriku University

---

Young carers" are children who routinely take care of household chores and family members with illnesses or disabilities, which are supposed to be the responsibility of adults. As a result, there is no time to play with people of the same generation, and it is not possible to build good relationships, and it can affect academic performance and mental health. In foreign households living in Japan, there are cases where children miss school and accompany their parents to hospitals or city halls because of their parents who cannot speak Japanese, or take care of household chores and siblings in place of their working parents. There is a movement to correct "young carers" in various countries, and Japan has just started to develop laws.

---

#### Key words

ヤングケアラー、外国人児童生徒、インクルーシブ、分離教育、日本語指導、ことばのヤングケアラー

#### 1. はじめに

昨今、多くのフィールドで「ヤングケアラー」と言う言葉を耳にする。ヤングケアラーとは、家事や家族のお世話を、お手伝いの範囲を超えて役目として担っている子どもである。子どもらしく生きることや子どもらしく友人と遊ぶことも出来ず、友人関係を作れないため学校生活でも孤立や、いじめの対象になり、また責任や負担の重さから心の病を発病してしまう事も少なくない。学業不振に悩む子どもの中には慢性的なヤングケアラー状態であることも少なくない。ソール・ベッカーによると「ヤングケアラーになると幸福度や健康、教育等に大きな影響を及ぼすため、かれらの存在を社会的支援対象とすべきであり、早急に「見つけ出す」必要があるのだという<sup>1</sup>。ヤングケアラー問題は日本人に限ったものではない。増え続ける外国人児童・生徒<sup>2</sup>にも同様の事象が起きており、日本人のそれ以上に可視化さ

れにくく社会的リソースにも繋がりにくい。そのため、日本語学習を含めた学力不足と子どもの健全な発達への支障がクローズアップされている。

#### 2. 日本人ヤングケアラーと各国事情

ケアラーとは、ケアをする人と定義されている<sup>3</sup>。(一般社)日本ケアラー連盟によると「ケアラー」とは、障害のある子どもの子育て、高齢者のケア、病気の子どもの世話、仕事を辞めて一人親の面倒を見る、アルコールや薬物依存、引きこもり等の家族のケア、遠各地に住む高齢の親を頻りに訪れる、目を離せない家族の見守り、精神に障害を持つ親や子の世話をしている人など多岐にわたるが、それらが 18 才以下の「子ども」である場合「ヤングケアラー」と呼ぶ。世界基準は定められていないがオーストラリアでは 25 才以下と定義されており各国ごとに違いがある。日本でもヤングケアラーの法律的定義は

ないが「本来大人が担うと想定されるそれらを日常的に行ない、年齢相応の生活を行なうことが困難な状況にある幼児・児童・生徒を指す<sup>4</sup>。大人の「ケアラー」より、ヤングケアラーは「きょうだいの面倒を見る」「日本語が第一言語でない親への通訳」等定義されている項目が追加されている。

つ体を起こしてお茶を飲ませ、排便・尿の世話も一人で行なっている。康成は小さい頃から祖父母に育てられていたため、介護をすることになる流れは自然であったのだろうが、話し相手もおらず、たった一人での家事と介護の日々は、彼の心までむしばまかねない状態であったことは想像がつく。事実、愛情以外の感情の表出に苦しむ姿も見え隠れしている。



「ヤングケアラー」の語源は新しく 1990年代前半に少しずつイギリス国内の関係者の中で使われ始めソール・ベッカーが1993年に発表した『15人のヤングケアラーの調査結果』で社会的な関心が集まるようになり、一般の人にも広く知られるようになった。学術調査としてはこれが世界で最初とされている。世界のヤングケアラー問題と日本のそれとでは少々違った背景がある。調査が多く行なわれているイギリスでは、1980年代には行政が既にこの問題に着手している。労働者階級にアルコール中毒者や精神疾患患者が多いため、親の世話をする子どもたちの存在がクローズアップされていた。その為1995年には世界最初の「ケアラー法」が制定され家族介護者への支援策が講じられ、2014年にはヤングケアラーの子どもたちに教育・就労・財政面で支援をする改訂が行なわれている。

ヤングケアラーは多くの国でも同ように社会問題となっている。SDGs等、潮流の後押しで世界的な調査が行なわれており、各国のヤングケアラーへの支援状況が少しずつ見えてきた。以下はヤングケアラーに対する政策段階をレベルで現わし、各国の対応がどの段階であるかを調査したものである。

レベル1

「持続的な支援が講じられている」 該当国なし

レベル2

「先進的な支援が講じられている」 イギリス

レベル3

「中程度の支援が講じられている」 オーストラリア、ノルウェー、スウェーデン

レベル4

「支援が準備段階にある」 オーストラリア、ドイツ、ニュージーランド

レベル5

「支援が必要だという認識が広がりつつある」 ベルギー、アイルランド、イタリア、アフリカ、

「家庭のことは家庭内で」という精神が色濃い日本でも、当然以前から同様の事例はあったはずである。ちなみに、川端康成の小説『16歳の日記』<sup>5</sup>には、中学生のころ寝たきりの祖父の介護の壮絶な日々についてつづられている。学校から帰ると薄い布団に横たわる祖父の体位を変えて床ずれを防ぎ、少しず

スイス、オランダ、アメリカ

#### レベル6

「支援が必要だという認識が起きつつある」 ギリシャ、フィンランド、アラブ首長国連邦、フランス

#### レベル7

「支援の動き無し」 その他の国

※2016年ベッカー教授による研究チーム作成<sup>6</sup>

このレベル分けで見ると、2016年の日本の状況は「レベル7支援の動き無し」の類に入っている。

日本でも「ヤングケアラー」調査は進められており、多方面での社会的リソースが改善に乗り出している。政府としての動きでは厚生労働省と文部科学省が2020年初めての全国調査を行ない実態解明に動き始めた。公立中学校1000校と全日高校350校を抽出し、各2年次在籍生徒にアンケートを実施した。その結果、「お世話をしている家族がいる」と答えた生徒の割合は中学生で5.7%、約17人に1人。高校生で4.1%、約24人に1人と言う結果になった。内容は「食事の準備や洗濯、掃除と行った家事」「きょうだいの世話」「祖父母の介助や見守り」などで、1日のそれらに掛かる平均時間は中学生で4時間、高校生で3.8時間となっている<sup>7</sup>。その数字がもたらす本来の「子ども時間」の関連もさることながら、ほとんどの子どもたちがそれらの活動を「家庭でのお手伝い」と認識していることだ。つまり、本人が支援を必要とする状況との認識が薄いため、家庭内での常態化が進み潜在化してしまったと思われる。これらの数字の高さをいきなり突きつけられた感があるのだが、なぜ顕在化していなかったのだろうか。自治体が独自に調査をしていたケースもあるが、家庭内のプライバシーへの配慮や未成年であるという観点からあまり大々的には行なわれてこなかったという経緯がある。また、この年齢の子どもたちは、家庭内のことをあまり話したがらない。

本人の自覚のないその状況を改善するには、学校での様子、例えば休みや遅刻等の頻度、授業中に居眠りや疲労が見える、また勉強への向き合い方や宿

題の完成度なども様子を伺う一つになるだろう。ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの面談等から情報を探してもらい、必要であればメンタルサポート等も行なうことも重要である。その上で必要な社会的リソースへの連携を速やかに行うことが早期発見と解決の一つの糸口になると考える。2020年の国の一斉調査を受け、埼玉県で全国初となる「ケアラー支援条例」が制定され<sup>8</sup>、その後栃木県<sup>9</sup>や北海道<sup>10</sup>、長崎県<sup>11</sup>など次々と類似の条例が制定されている。たいへん喜ばしいことであり、今後の動向に注視したい。その一方で、文化の違いにより判断が難しいケースもある。

### 3. 外国人児童・生徒の日本語教育と家庭事情

2020年頃から新聞やニュース等で「支援学級における外国人児童生徒の数」について報道されることが多くなった。外国人集住地域等での支援学級在籍者数が、日本人の子どもたちの数より外国人児童生徒の子どもたちの方が多いというものだ<sup>12</sup>。障害を持つ子らが在籍するはずの特別支援学級における奇妙とも言える現象に2021年文部科学省による全国一斉調査が行なわれた。その結果、外国生まれ、外国人の親を持つ、家庭内の言語が日本語以外などという理由で日本語が不得意な小中学生の5.1%が特別支援学級に在籍していることがわかった<sup>13</sup>。文科省のデータによると上記背景から日本語指導が必要な児童生徒は2021年5月の時点で約5万8千人、公立の小中学校に在籍する約5万3000人のうち約2700人が特別支援学級に在籍していた<sup>14</sup><sup>15</sup>

外国人児童生徒へ日本語指導を行なっている筆者は、少なからずこの「奇妙」な現象を目の当たりにすることがあり、多少の違和感を抱えながらも「適切な指導の場の提供」という教員の説明に納得せざるを得なかった。それより筆者の違和感の大部分は日本生まれか、または来日時期が幼児期であっても日本語がおぼつかない中学生や、日常会話のレベルについては日本人の同年齢とほとんど遜色がないが、教科学習には学年を落とす必要がある外国人児童・生徒の多さである。外国人児童・生徒の中には、日本人と同様、またはそれ以上に学習に前向きな子

どもたちがいる一方、何度同じ事を行なってもその進捗は遅く一向に成果が見えない外国人児童生徒もいる。

学校での順調な教科学習の進捗には、親を含めた家庭環境が大きく反映されることは外国人であれ、日本人であれ同様である。学校の成績が悪ければ親は子どもを叱咤激励しながら見守るといのが我々の一般的な認識であろうかと思うのだが、筆者が関わる外国人児童・生徒の親の関わり合い方は我々の知るそれとは大きな相違を感じる事が多かった。宿題や完結していない授業中の練習問題など帰宅してからすべきことがあっても、翌日白紙のまま提出してくる。それについて保護者へお便り帳にコメントを書いても、面談をしても改善が見えないことが少なからずある。帰宅後の活動を親子に尋ねても幼い兄弟の世話、宗教的儀礼の優先、親の通院の帯同や家事などに多くの時間を費やし、親がそれを黙認している現状である。私たちはそれを「文化の差」として諦めに近い意識の処理をしてきた。

本人の意思ではなく親の都合で日本への帯同を余儀なくされた彼らは、日本語不足から同年代の子らとコミュニケーションが取れず孤立やいじめを受けているケースも少なくない。文化や外見の違いによるところも大きい。それらに加えて学力が学年相当に見合わない子も多く、円滑な学校生活を送り授業を理解できるレベルの日本語取得は急務である。

ちなみに、現在の日本語指導は、専任の教員が常駐して指導に当たっている学校は希であり、すべてを日本人ボランティア（資格保持者、未保持者）に任せているケースも少なくない。学校の教員も個々の言語に対応することは当然不可能であるため、長く日本に在住する外国人「母語指導者」たちが日本語指導を行いながら、学校側と家庭との通訳を行なうケースも増えてきた。日本人と外国人の「ボランティア日本語指導員」と呼ばれる彼らには、日本語指導の経験や知識が乏しく、明確な指導方法の基準が無いため、指導者による成果のばらつきが問題視されている。文部科学省も日本語指導をボランティ

アに頼るのではなく国として責任を果すべく「日本語教師」を国家資格に押し上げ正式な指導者とし、日本語を正規科目とする事を決定した。詳細とその時期については現在審議中である<sup>16</sup>

担当教員やボランティア指導員は、対象児童・生徒をマンツーマン、または数人のグループに分けて行なうのが一般的である。学年や日本滞在歴、漢字を含めた日本語の習得度合いなどでカリキュラムとグループ構成が行なわれる。ところが、その進捗度合いが何らかの理由で遅延がみられる子らが「特別支援学級」に在籍しているケースが増え、社会問題となっている。日本人の在籍率も世界的にみてもとても高く、2022年には、国連の障害者権利委員会が日本政府に対し「特別支援教育廃止」の勧告を通達<sup>17</sup>という事態にまで発展し現在も物議を醸している。

外国人児童・生徒の特別支援教育に対する是非については、各方面からの調査と研究の報告を待つこととするが、それなりの支援が整いつつあるのに、なぜ彼らの学力向上に成果が見えないのだろうか。学力の遅延の理由は大きく4つの理由が考えられる。

- 1 自国と日本の進捗の差に基づくもの。
- 2 個人的な能力（学力）に基づくもの。
- 3 文化や習慣の違いによるもの。
- 4 日本語力の欠落により授業が理解できない。
- 5 知的その他、何らかの障害と関連付けられるもの。

などのほか、個々の積極性や興味の対象など、性格的な部分との関連が挙げられる。勉強の好き嫌いはあっても、宿題や漢字などすべきこと自体が出来ない彼らの自宅での過ごし方に、ある問題が見えてきた。

「ヤングケアラー」の項目に「日本語が出来ない親の通訳」という項目がある。いわゆる「ことばのヤングケアラー」である。両親が外国人、親のどちらかが外国人、または日本国籍であっても第1言語が日本語ではないため生活に支障をきたしており、それらの家庭では日本語に不慣れな親の通訳などを子どもが担うというものだ。子どもは学校で日本人と接し日本語の勉強を継続することで親より日常会

話ができるようになる。その為、親や親族が役所や病院に行く際 子どもが学校を休んだり早引きしたりして親に同行するというものだ。また、家庭への配布物や書類の作成など 本人も日本語力が不十分であるにもかかわらず親に代わり、長い時間をかけて対応しなければならない。それらの時間が多いほど、学業にも支障が出てくる。欠席やちこくが増え、悪循環に陥ることが少なくない。それを受けて一部の自治体は通訳等の専門職を同行させる新事業を始めることとした。 さらに深刻な状態も浮かび上がっている。親が日本語力の不足により就労が出来ず、子どもがアルバイトなどをして家計を助けるというものだ。 自国から家族を呼び寄せ、さらにそのお世話で学校に通う時間も削られ、自身が持っていた将来の夢を諦めざるを得なかったと話す元外国人児童・生徒もいる<sup>18</sup>

日本在住の外国人児童生徒のヤングケアラー化は、親の言葉の問題だけではない。日本での生活は、日本人のヤングケアラーと同様、もしくはそれ以上に親の世話や家族の面倒をみる必要性が出てくる。親の具合が悪いなどの場合、日本人であれば病院へいく、薬を購入して様子を見る、また誰か親類や近所の友人等に助けをもとめること等ができるが、頼れる人も相談が出来る人も近くにいない場合は家族、とりわけ子どもがお世話をすることになる。援助を公的なシステムとして活用できることを知らない、いわゆる「アウトリーチ」のケースがほとんどで、社会的リソースに繋がる事が出来ない。さらに、文化的に子どもが親の面倒をみる国などでは、そのような状態の時にはあたりまえのように子どもは学校を欠席して家族のケアに入る。また、親が仕事等で不在の時は きょうだい乳幼児であっても母親の代わりをしている。親が夜の飲食関係の仕事をしている場合など、夕方5時頃から朝方まで自分のきょうだい以外にも母親の知人の子どもや親類などを、一番年上の子どもが預かるケースなど筆者は数多くみてきた。親が就寝中のその子どもたちは、朝ご飯も食べずに遅れて登校するか、先生が家庭を訪問して連れてくる事もある。宿題をやってこないの家庭で指導をしてほしいと伝えても、勉強以上に

大事なものは家族だと言い切られると、言葉を失ってしまう。それらの意識の違いが外国人児童生徒の不就学問題にも繋がっている要因の一つでもある。彼らをヤングケアラーと呼ぶか、文化の違いとして放任することになるのか、悩ましいところである。

#### 4. おわりに

外国人児童生徒に将来の夢を尋ねることがある。学校の先生、ロボットの開発者、医師や警察官など日本のひとむかし前に聞いたような子どもらしい返事が返ってくる。「高校はどうするの」と尋ねるとほとんどの子どもが「行けたら行きたい」と答える。行けたら、ということばの根拠はなんなのだろうか。筆者は厚生労働省管轄の「外国人就労支援事業」の日本語講師も行なっているが、このコロナ渦で、受講生の数が驚くほど増えた。職種としては工場勤務や、飲食店の裏方、清掃業、建設現場、コンビニなどが多いのだが、コロナ渦で雇い止めを受けハローワークに行っても日本語が出来ないと言うことで新たな職に就くことが出来ない。そこで日本語の学び直しをするようにと指示を受け、受講生となった。日本在住 20 年、30 年以上の中年代がとても多い。日本語での世間話程度の日常会話はなんとかできるが、ひらがなやカタカナが一字もかけない、簡単な四則計算ができない、勤務に必要な漢字以外は全く読むことも書くことも難しいといった大人たちが数多くいる。その大人たちと話していると、子どもにはちゃんと教育を受けさせたいが、共働きの両親に代わりに家のことをするのは彼らの役目であるとも言える。 また、定職に就かずアルバイトを転々としている 20 代 30 代の元外国人児童・生徒も多い。彼らに学生時代のことを聞くと、幼稚園や小学校に行かないきょうだいがいて、そのお世話をすることが幸せだったと話す人や、もう一度学び直しをしたい、学校に行きたいと話す人も少なくない。

多文化理解とは、彼らの考えや生活スタイルを受け入れることでもあるが、日本人であれ外国人であれ、選択の出来ない年齢の子どもの将来を、親が決定づけてしまう事に少なからず不安を感じる。ヤングケアラーの支援が外国人児童・生徒の彼らにも届



くことを願う。

- 1 「ヤングケアラー支援の先進地イギリス ソール・ベッカー教授に聞く」  
<https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210430yc.html> (NHK オンデマンド再視聴 放送日 2021 年 4 月 30 日)
- 2 (国籍が外国、日本を問わず)両親が外国人またはどちらかが外国人で日本語が十分でない、国籍は日本だが日本語圏以外で育ち、日本語が第一言語ではない、または十分でない。
- 3 一般財団法人 ケアラー連盟発行報告書  
<https://carersjapan.com/publications/> 2023/05/13 20:22 閲覧
- 4 clinical rehabilitation2022 March 医歯薬出版株式会社p237
- 5 川端康成 1972『伊豆の踊子・16 歳の日記ほか 3 編』講談社
- 6 「ヤングケアラー支援の先進地イギリス ソール・ベッカー教授に聞く」  
<https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210430yc.html> (NHK オンデマンド再視聴 放送 2021 年 4 月 30 日)
- 7 「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」厚生労働省 第一回会議 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/young-carer-pt.html>2023/06/18 17:42 再閲覧
- 8 埼玉県ケアラー支援条例 - 埼玉県 HP  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/chiikihoukatukea/jourei.html> 2023/06/18 19:24 (再閲覧)
- 9 条例の概要(ケアラー支援)R5.4.21 修正 栃木県 HP(PDF)  
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/p01/documents/carer-gaiyou.pdf> 2023/06/18 19:28 (再閲覧)
- 10 北海道ケアラー支援条例 北海道庁保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課 HP  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/103401.html> 2023/06/18 19:32 (再閲覧)
- 11 長崎県ケアラー支援条例 | 長崎県 HP  
<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/shakaihukushi/carers/carerjyourei/598960.html>2023/06/18 20:12 (再閲覧)
- 12 「日本人と外国人に“2倍”の差 いったい何が？」|NHK |WEB特集 |教育  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220228/k10013490711000.html> 2023/06/21 22:46 再閲覧
- 13 「外国人の子、日本人の2倍特別支援学級に在籍する割合「言葉の壁背景か」 朝日新聞デジタル  
<https://www.asahi.com/articles/DA3S13554429.html> 2018 年 6 月 24 日版 2023/01/21 22:57 閲覧
- 14 文部科学省 HP 「「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度)」の結果が確定しました:文部科学省」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/09/1421569\\_00004.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00004.htm) (2023/01/21 22:57 閲覧)
- 15 文部科学省 HP より抜粋 「2021 年この調査後文部科学省は「障害がないのに日本語指導を目的とした支援学級在籍は不適切」と入級基準書に明記  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/09/1421569\\_00004.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00004.htm)(2023/06/01 11:06 再閲覧)
- 16 文化庁 HP「日本語教育の参照枠」報告について」  
[https://www.bunka.go.jp/koho\\_hodo\\_oshirase/hodohappyo/93463101.html](https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/93463101.html) 2023/06/21 23:29 再閲覧
- 17 特別支援教育中止など要請 国連委が日本政府に勧告 - 産経ニュース (sankei.com)

産経新聞オンライン 2023/03/16 11:17(再閲覧)

- <sup>18</sup> NHK みんなでプラス「私は夢をあきらめた… 外国籍ヤングケアラーの日常 - 医療と介護を考える」(NHK オンデマンド) 2023/06/01 16:31  
<https://www.nhk.or.jp/minplus/0009/topic030.html>(参考)

#### 参考文献

- ・太田 晴雄 2000『ニューカマーの子どもたちと日本の学校』国際書院
- ・清水睦美 2006『ニューカマーのこどもたち 学校と家族の間の日常生活』勁草書房
- ・境 圭介 2012『発達支援が疑われる外国人児童の支援の在り方について』障害者教育・福祉学研究 第8巻
- ・宮崎幸江 2013『日本に住む 多文化の子どもと教育 言葉と文化のはざまで生きる』ぎょうせい出版
- ・宮崎幸江 2014『多文化家庭、学校、地域の連携とエンパワメント』上智大学出版
- ・渋谷智子 2018『ヤングケアラー 介護を担う子ども・若者の現実』中央公論社
- ・コーモス・ジュディット 2017『学習障害のある児童・生徒のための外国語教育』明石書院
- ・濱島淑恵 2021『子ども介護者 ヤングケアラーの現実と社会の壁』角川出版
- ・村上靖彦 2022『ヤングケアラーとは誰か 家族を気づかう子どもたちの孤立』朝日新聞出版
- ・『JAICO 産業カウンセリング 11-12』2021 年 N0397 日本産業カウンセラー協会
- ・『clinical rehabilitation』2022 March 医歯薬出版株式会社
- ・『月刊 精神科看護』2022 年 11 月号 一般社団法人日本精神科看護協会 精神保健出版

## 報告論文

(研究ノート : Research Report)

報告論文は審査・査読を行っておりません。

## 敵としてのミッキーマウス —映画「オモチャ箱シリーズ第三話 絵本 1936年」を中心として—

増子 保志  
日本国際情報学会

### Mickey Mouse as an enemy —Focusing on movie “Omotyabako” Series Picture book 1936 —

MASUKO Yasushi  
Japanese Society for Global Social and Cultural Studies

#### 1.はじめに

世界で知らない人はいないほどの知名度を誇るディズニーアニメのミッキーマウス。

わが国でもキャラクターグッズやTDR（東京ディズニーリゾート）の人気は衰えを知らない。

ミッキーマウスがこの世に誕生したのは、1928年公開の映画『蒸気船ウィリー』である。それから、僅か6年後に日本では、ミッキーマウスらしきキャラクターの登場するアニメーション映画が独自に制作されていた。

『オモチャ箱 シリーズ 第3話 絵本 1936年』と題されたこのアニメ映画は1934年にJ・O・トーキー漫画部によって制作されたものであり、約8分という短編のアニメーション作品である。

主たるストーリーは、平和な南の島で楽しく暮らしている動物たちがコウモリに乗って飛来した見るからに悪辣なミッキーマウス風のキャラクターから島の明け渡しを求められ、その要求を断るとコウモリ、ヘビ、ワニ軍団と共に襲撃してくるというものである。

敵役として登場するミッキーマウス風のキャラクターは、陸上のヘビ部隊や海上のワニ部隊を従え、降伏要求に従わないフィリックス（にしか見えない主人公）たちの島を攻撃する。島民は絵本の中の桃太郎に支援を求め、やがて日本昔話の主人公総動員でのミッキーマウスの軍勢との闘いとなるというものである。

J.O.発声漫画部によって制作され、中野孝夫ほか

が作画を担当。題名に1936年と入っているが、製作はその2年前、1934年（昭和9年）である。

製作会社：J・O・トーキー漫画部

配給：千鳥興行

作画：中野孝夫、田中喜次、舟木俊一、永久義郎、平泰陣、西口巖

撮影：平泰陣

音楽：J.O.オーケストラ

撮影：平泰陣

太平洋戦争前に制作された作品であり、見方によっては、近未来漫画映画と言えるような、当時の日本の風潮を反映した、米国との戦争を予想させる内容になっているとも考えることが可能である。

ここで問題となるのは、敵として描かれている「ミッキーマウス」風のキャラクターである。当時、ディズニーの代表的なキャラクターであるミッキーマウスは、我が国でもある程度の人気を有していた。漫画や広告、子ども向け玩具などにそのキャラクターが使用されていた。にもかかわらず、このアニメーションでは“敵役”として、ミッキーマウス風（あくまで「風」であるが）のキャラクターが登場しているのは何故だろうか。

本レポートでは、今まで殆ど研究がなかった短編アニメーション映画『オモチャ箱シリーズ第3話絵本一九三六年』を中心として我が国における戦時中のミッキーマウスの表象空間について考察する。

#### 2. 先行研究

戦時下に制作されたアニメーション映画の先行研究として、瀬尾光世の『桃太郎 海の神兵』や『桃太郎の海鷲』に関する先行研究が多く見られる。<sup>1</sup>特に英語圏での研究では『海の神兵』は、一貫して日本帝国主義、植民地主義むき出しのプロパガンダ映画として解釈されてきた。この中でジョン・ダワーが 1930 年代以降の桃太郎を主題とした数本のアニメーション作品群についての先駆的な研究を行っている。<sup>2</sup>ダワーによると、これらのアニメーションは、桃太郎が敵である「鬼」を倒して富を手に入れる「桃太郎パラダイム」が帝国主義戦争の言説に合致していることを論じている。この論考後も、『海の神兵』は、多くの著作でそのプロパガンダ性が指摘されている。

対して、我が国での研究史の中では、『海の神兵』には、実は戦意高揚を目的としたものではなくその内容には、平和主義的思想が込められているという言葉が数多くみられる。しかし、果たしてこれらのアニメーションはプロパガンダと言えるものなのだろうか。

### 3. 戦時下のアニメーション映画

我が国の国産アニメの歴史は、1917 年に始まった。天活（天然色活動写真株式会社）、小林商会、日活が独自にアニメーション製作を開始し、公開された。これらは個人制作の短編映画が基本で映画館ではメインの上映作品の前に上映される前座的な扱いであった。

1931 年の時点でもアニメーションの制作は小規模企業の作品が中心で個人作家の作品が上映されるスタイルであった。藤津によると、トーキー化への対応も遅れ、ニーズはかなり落ち込んでいた。<sup>3</sup>

セバスチャン・ロファの『アニメとプロパガンダ』によると、1931 年に制作された『空の桃太郎』（村田安司）が日本初のプロパガンダアニメーションとして紹介されている。

この作品は、アメリカを敵国として意識した感はあるものの、その内容は果たして「プロパガンダ」と言えるものか疑問である。

それから 2 年後の 1933 年に我が国は国際連盟を脱退する。これ以降、我が国のアニメーションの中で

外国を意識した戦闘を描写した作品が増加している。

この時期の戦争を扱ったアニメーション作品は、大きく 3 つに分類することができる。

- ① 現実の戦争とある程度の接点を持つ作品
- ② 現実の戦争を背景に主人公がヒーロー的な活躍をする作品
- ③ 動物などのキャラクターを使いながら戦争遂行に必要な情報を啓蒙する作品

当レポートで扱う『オモチャ箱シリーズ』は③の動物などのキャラクターを使いながら戦争遂行に必要な情報を啓蒙する作品に該当するものである。

### 4. アニメーション映画『オモチャ箱』シリーズ

オモチャ箱シリーズとは、制作の J.O.スタジオが題したシリーズ名のアニメーションである。<sup>4</sup>

オモチャ箱シリーズ第 1 話として『特急艦隊』が、第 2 話として『黒猫萬歳（黒猫バンザイ）』が制作・公開されている。

#### 1) 『特急艦隊』（1933 年）

特急艦隊(一卷)は、JO トーキー漫画のおもちゃ箱シリーズ第一話である。主たるあらすじは、真夜中に子供達が、昼の疲れでグッスリ眠っている間に玩具箱の人形達は鉄道建設に忙しい。クレヨン枕木、シロフォン鉄橋等、建設の唄の合唱、鉄道は完成した。玩具の町から食堂へ。喜びの声に送られて特急列車が走り出す。トンネルを潜り、鉄橋を渡って汽車の旅は つづく。その時、突如大音響、脱線、衝突だ。それは玩具列車の到着を喜ばぬ食堂ネズミの仕業であった。鼠は驚く人形達を鼠とりに閉め、美しい女人形を浚って逃げ出した。一大事、玩具国の総動員、裏庭の池で鼠の舟と玩具軍の艦隊との大海戦が開始される。

画像的には、タイトルは無く、おもちゃたちが輪になって踊っている。おもちゃの列車に乗り込むと、天井裏からミッキーマウスそっくりの鼠が 3 匹出てくる。そのうちの 1 匹がドミノマスクをつけて線路に発砲し、列車を転覆させる→人形をピストルで脅して人質にして船で逃走する。フェリックス<sup>5</sup>そっくりの猫らも船で追いかけてマッチやパチンコの玉で攻撃する。攻撃を受けて降参した鼠に卵の殻を被せ

て、“へのへのもへじ”を書いて、映画は終わる。

## 2) 『黒猫万歳』(1934年1月21日)

オモチャ箱シリーズ第2作。プレ・スコアリングの方法に改良を行い、初めてシンフォニー・オーケストラを採用している。<sup>6</sup>

主たるあらすじは、オモチャたちが楽しみにしていたお正月が来た。オモチャの軍隊のマーチでお鏡餅を先頭にパレード開始。その時、ミッキーマウスによく似た悪ネズミがアイ・マスクを付け、ピストル片手に女の子の人形をおどして、餅を奪い取って逃げる。米アニメの猫のフェリックスとよく似た黒猫が先頭にたつてオモチャ軍とネズミの戦争が始まり、最後はオモチャ軍の勝利で終わる。

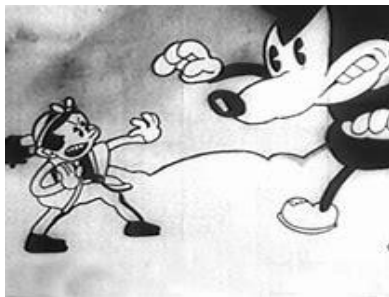
## 3) 『オモチャ箱シリーズ第3話 絵本一九三六年』

『オモチャ箱シリーズ第3話 絵本一九三六年』は、1934年4月13日(昭和9年)に公開された日本のアニメーション映画である。

南海の小島のように見える海浜で、子供たちや猫など動物が踊りをしている。そこへ邪悪な顔つきのミッキーマウス風の敵役がこうもりに乗ってやってくる。彼は、文書を地上に落とす。

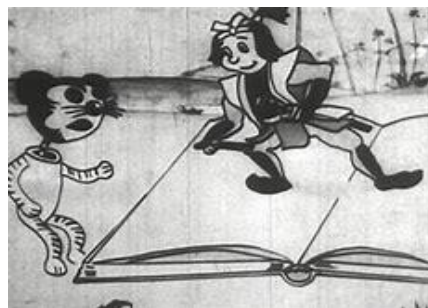


内容は、島を明け渡せという、戦争宣言である。空からはミッキーマウス風の敵役がこうもりになったような飛行隊、また地上では蛇の大群が押し寄せ



空からの奇襲で女の子が攫われる。土人が生贄にするように、踊りを踊りながら火あぶりの刑に処しようとする。

そこで、日本昔話の本を開け、桃太郎以下、一寸法師、猿蟹合戦等々の英雄たちが現れ敵軍に対抗する。爆弾三勇士<sup>7</sup>まで出てくる。爆弾三勇士の挿話は製作の2年前に起きた。雲の上で、桃太郎とミッキーマウスの一騎打ちとなる。



その間、多くのミッキー戦闘機は突かれ破裂し落とされる。ミッキーも雲から落ち、雷に打たれる。落ちたミッキーマウスに浦島太郎が玉手箱を開け、お爺さんになってしまう。最後は花咲か爺が木々に花を咲かせ、みんなは踊って勝利を祝う。というお目出度いストーリーである。尚、製作年の昭和9年は真珠湾攻撃の7年前になる。

この作品から以下の事が読み取れる。

- ① 侵略者側のネズミがミッキーマウスに酷似している。このシリーズは3作品ともミッキーマウスそっくりのネズミが悪役の設定になっている。
- ② 浦島太郎が「皇国ノ興廃此ノ一戦ニ在リ、各員一層奮励努力セヨ 東郷平八郎」と書かれた旗を掲げているシーンがある。
- ③ さるかに合戦の栗が3人で棒状の物を持ち走る場面があり、これは映画の公開時期から爆弾三勇士をモチーフとしていると思われる。
- ④ 最終的に戦いに勝利したオモチャ達が終盤に歌う曲は当時流行していた東京音頭である。
- ⑤ この中で興味深いのは「何卒お助けくださいませ」と言われて桃太郎が「オッケイ!」と応えていること。OKという語が既に日本で使われていたことと、英語を「敵性語」と見なす感覚はまだ無かったことがわかる(排斥は1940年以降)また、奇妙な

点として、ミッキーは敵だが、オモチャの中にフィリックス・ザ・キャットに酷似した猫がいるなど、アメリカのアニメーションからの影響が見て取れる。

以上の事から、これは別にミッキーマウスについては、アメリカを敵として意識したもののか否かまた、巷で言われているようなプロパガンダ・アニメなのか？判断が分かれるところである。

⑥「猿蟹合戦」のサルもカニや臼も共に進軍し、陸軍のイメージが重ねられており、亀の背中に乗り一寸法師艦隊という海軍のイメージを従えて進撃する浦島太郎が掲げるのは東郷平八郎の「皇國興廢在此一戦」である。バックに流れる軍歌メロディーも陸軍シーンと海軍シーンで使い分けられるなど、細かく描写されている。

⑦1934年の作品なので、爆弾三勇士（1932年の第一次上海事変時のエピソード）を思わせる突撃シーンもあれば、サルとカニを搭乗させた臼が戦車（当時の最新兵器）に変身して活躍したりもする。

敵役のミッキーマウスが率いる航空部隊を空中で攻撃・撃退するのも「猿蟹合戦」登場キャラ昆虫のハチ部隊であり、戦闘が陸海空で展開されるものとして描かれていることも注目点であろう。雲の上での桃太郎と敵役のミッキーマウスとの直接対決（ミッキーの身体は桃太郎よりも大きく描かれている）を経て、地上に墜ちた敵役のミッキーマウスは、浦島太郎の玉手箱攻撃によって急速老化し無力化されてしまう。

最後に花咲か爺さんにより、敵への勝利は祝福され、咲き誇る花の下で島民が踊るのは東京音頭で、これは1933年のヒット曲である。

⑧動画としての仕上がりも上等であり、ストーリー性も十分に楽しめる、戦前日本アニメの実力を感じさせる作品として評価できる。尚、1934年の作品なのにタイトルが「絵本 1936年」となっている理由は、現在のところ不明である。

## 5. 敵としてのミッキーマウス

大塚によると、1930年代にはディズニースタイルの作画法を構成主義的に受容した所謂「ミッキーの書式」に基づく大量の日本の国産キャラクターが出現している。

さらに、廣瀬しん平の『ミッキー忠助』や謝花凡太郎『ミッキーの活躍』といったいわゆる海賊版の中にミッキーマウスが登場する。

これらは、ミッキーマウスというキャラクターを無許可で使用した日本人による創作物であり、これらの二次的な創作物によって、ミッキーマウス人気の拡大に繋がった。

また、当時の日本では国際的孤立と排他熱が高揚する中で、子供用の玩具もナショナリズム一色に飲み込まれていたかのようなのであるが、意外にもこの時代の玩具の絵柄には、ミッキーマウスやベティ・ブープ<sup>8</sup>などアメリカのキャラクターが使用されることが多かった。

例えば、三国同盟締結後の満州国、イタリア、ドイツ、新支那、大日本等の国旗を印刷した面子の裏側を見ると、満州国の裏はミッキーマウスであり、大日本の裏はベティであった。

昭和9年に刊行された廣瀬しん平の『ミッキー忠助』（春陽社刊、昭和9年5月5日）で主人公の忠助は「黒鼠の忠助とは僕の名前です。僕もミッキーマウスになりたいなあ」と語っている。忠助が見ているミッキーマウスの看板には「世界で一番の人気者」とあり、この時期に我が国に於いてもミッキーマウスが人気者であったことが理解される。

かつて手塚治虫は、ミッキーマウスについて、「昭和10年頃、浅草の中村書店から、布張り箱入りのすばらしく豪勢なミッキーの単行本が出た。といっても作者は日本の謝花凡太郎という新人マンガ家で、典型的な海賊出版物である。それにしても中身の痛快なこと美しいこと、おそらくその頃世界中で出ているミッキーの盗作版の中のピカーではないか。本家のディズニーに送ってやりたい程で、そのくらいそっくりだったのである。」と述べている。

昭和9年5月10日に中村書店から刊行されたもので、見開き頁では、ミッキーマウスや「ミンニー」（ミニーマウス）、「プラト」などといったディズニーのキャラクターは登場している。

また、『新案連続漫画ミッキーの陸軍』には日の丸を掲げる日本兵に扮した沢山のミッキーマウスが描かれている。

さらに、将校姿をしたミッキーマウスとポパイを

模した面子も存在する。是澤によると、この面子は、日本兵の格好をしたミッキーマウスとポパイの姿をした面子の裏面には、進軍の歌と露営の歌が印刷されている。これらは、1937年に東京日日・大阪毎日新聞社が戦意高揚のために募集した歌詞である。

対立した日本とアメリカであったが子供の遊びの中では融合していた。日米開戦後の排米熱が頂点に達する時期であっても、民間では未だにアメリカへの憧れは強く、それがミッキーマウス等、アメリカのアニメーションキャラクターの使用に結びついているのであろう。

排米と拝米はその時々々の政治情勢と結びつき変動を繰り返すが、生活文化レベルでは日本人は一貫してアメリカ文化を歓迎し、それを日本化させた。そして事実上日米開戦のその日まで、アメリカ映画は日本に入りつつづけたことは、すでに指摘されている。

そこには圧倒的な物量の差におのき誇大妄想ともいえる精神主義に抛り所を求め一方で、それでも欧米世界への憧れを捨てきれない、近代日本の複雑な心性が映しだされている。それをあらわすものの一つが、敵国アメリカを代表するディズニーのキャラクターが

日本兵の姿で戦意高揚の歌を宣伝する玩具なのである。

日本の漫画キャラクターは、いわば「ミッキーマウス」を“装う”ことで成立したと言える。また、謝花の『ミッキーの活躍』では、冒頭でミッキーマウス達の一座を港で迎えるシーンが描かれているのが象徴的な例であらう。

我が国では、「敵」の顔、「味方」の顔について敵国の指導者を直接登場させることは殆どなく、擬人化と言え動物キャラクターがその代役となる表現手法をとる傾向にある。

桃太郎を代表とした日本昔話のキャラクターが総出演すると言わば総力戦の中での敵役に米国を表象したミッキーマウス風なキャラクターが「敵」として登場したことは、我が国独特の擬人化法を表現手法としてとったものであり、その代表としてミッキーマウスは当時の我が国に於けるアメリカ文化を代表したのものとして受容されていたと言えるであ

らう。

## 6. 結論

日本人のアメリカ志向は、敵としてミッキーマウスそのものを描くのではなく、アメリカを表象するものとして日本独特の「風」という間接的に表現しているところに大きな意味を持つと考えるものである。

アメリカの様に枢軸国の指導者そのものを「敵の顔」として直接的に表現することなしにミッキーマウス「風」なキャラクターを登場させるという間接的な表現で敵を表現しているところに日本独特の文化があると考えられる。

これらのアニメーションが果たして戦争賛美に値するのか？戦意高揚になるのか？時代の「状況」に即した作品ということであって、そこにプロパガンダ性が存在するものなのであろうか。という問題点を残しながら結論とする。

## 7. 今後の課題

今後の課題として下記が挙げられる。

- ① 果たして、戦時下ミッキーマウスは本当に「敵」としてのイメージだったのか？
- ② 戦時中の漫画やアニメーションに於ける動物キャラクターの多出は如何なる理由からなのか？
- ③ 1934年制作の作品のタイトルに何故「1936年」と明記されているのか？

上記につき今後、研究を深化させていきたいと考える。

## 8. おわりに

今村太平は、『戦争と映画』（第一藝文社刊、昭和17年）で、国家や民族を超えたディズニーアニメーションの「国際性」をアメリカの国力として受けとめ、日本が「ディズニー漫画ほどの漫画映画をもたぬこと」は、「思想宣伝戦」における劣勢だと断じている。

同時期にアメリカ・ディズニー社で制作された各種のアニメーションと比較して、その質と量の日米の差は雲泥のものである。

映画は視聴覚を総動員できることから、陸軍省情

報部の極秘文書では、「国内宣伝における勝者」とまで言われた。1930年代に日本映画最初の黄金期を迎えており、1940年には観客動員数が4億人を越えている。

当時からのアメリカへの憧れの連続性が現在のディズニーやミッキーマウスの人気に繋がるものなのではないのではないであろうか。

プロパガンダの効果を評価することは、非常に困難である。数量的に計測は出来ず、その「状況」によってプロパガンダの質も変化する。果たして戦時下に制作されたアニメーションはプロパガンダとして機能したのであるだろうか。プロパガンダとして議論するよりも「娯楽」の一部として再研究する必要性があるのではないだろうか。

## 参考文献

- 渡辺泰他『日本アニメーション映画史』有文社、1977年。
- 亀井俊介『メリケンからアメリカへ 日米文化交流史覚書』東京大学出版会、1979年。
- 大塚英志『アトム の 命題』徳間書店、2003年。
- 萩原由加里「京都におけるアニメーション制作 - J・O スタジオトーキー漫画部の活躍より -」『Core Ethics』vol.5、立命館大学大学院先端総合学術研究科、2009年3月。
- セバスチャン・ロファ、原他訳『アニメとプロパガンダ』法政大学出版局、2011年。
- 是澤博昭「玩具にみる日本の近代史 - アメリカへの複雑なおもい」『民博通信』2017年、No158、p26-27。
- 藤津亮太『アニメと戦争』日本評論社、2021年。
- 渡辺泰他『戦争と日本アニメ』青弓社、2022年。
- 津堅信之『日本アニメ史』中央公論社、2022年。

付近)に映画スタジオをもっていた。

「J.O」の名称の由来は、「ジェンキンス・システム」のトーキーによる映画製作に困んだもの。

昭和9年より日活との提携作品を製作開始した。また、「J.O 映画製作所附属 J.O 俳優養成所」と、アニメ制作室を併設。

続いて、J.O スタジオと同じ昭和8年に東京世田谷砧村に創立されたピー・シー・エル映画製作所 (P.C.L) が、大沢商会と結んで本格的な映画製作を開始する。翌1934年 (昭和9年)、円谷英二が撮影技師主任として入社している。

1935年 (昭和10年) 1月、『百万人の合唱』(富岡敦雄監督) 公開。同年、スタジオ第二回作品『かぐや姫』(演出: 田中善次郎) 公開。政岡憲三と円谷英二が人形アニメーションを共同演出した。

J.O. スタジオには他社に見られない異色の「漫画 (アニメ) 室」があり、当時市川崑がアニメーターとして籍を置いていた。

<sup>5</sup> フィリックス (英語: Felix the Cat、フィリックス・ザ・キャット) は、黒猫をモチーフにしたアメリカの漫画、アニメーションのキャラクターである。1919年に生み出された。

日本では、戦前は主に「フェリックス」と呼ばれた。

<sup>6</sup> プレ・スコアリング (prescoring) の略で、台詞や音楽・歌を先行して収録する手法である。「プリレコーディング」(prerecording) や、その略である「プリレコ」とも呼ばれる。

アニメーションの作成においては、収録された台詞や音楽に合わせて絵を描き、作成する。

<sup>7</sup> 独立工兵第18大隊 (久留米) の江下武二 (えした たけじ)、北川丞 (きたがわ すずむ)、作江伊之助 (さくえいのすけ) の3名の一等兵である。1932年に第一次上海事変で敵陣を突破して自爆し、突撃路を開いた英雄とされる。肉弾三勇士とも言われた。

<sup>8</sup> ベティ・ブープ (英語: Betty Boop) は、マックス・フライシャーにより制作されパラマウント映画から配給された一群のアニメーション映画に登場する、架空の少女キャラクターである。

<sup>1</sup> 例えば、佐野明子、堀ひかり他『戦争と日本アニメ』青弓社、2022年1月。

<sup>2</sup> ジョン・ダワー『容赦なき戦争 - 太平洋戦争に於ける人種差別 -』斉藤元一訳、平凡社、2001年、p420-p430。

<sup>3</sup> トーキー (英: talkie) は、映像と音声同期した映画のこと。1931年の満州事変後、戦勝を報じるニュース映画への関心の高まりから短編アニメ映画が再び脚光を浴びるようになった。

<sup>4</sup> J.O. スタジオ (ジェー・オー・スタジオ、1933年設立 - 1937年合併) は、かつて昭和初期に京都に存在した日本の映画会社である。東宝の前身の一つ。京都の太秦蚕ノ社前 (現・大日本印刷太秦工場



## 編集後記

本年度も無事に『Kokusai-joho』第8号を発行することができましたことは、ご投稿頂きました方を始め、本会員の皆様のご協力の賜物と大変感謝しております。

私たちは現在、新たな時代の誕生を目の当たりにしています。この時期は「精神の労働」が必要とされ、既存の知の区分や既成の思考枠組みから自由に逸脱し、思い切った「観念の冒険」を推奨しています。私たちはこの観念の探求を通じて、新たな学問の自由な地平を開拓し、これを持続し発展させたいという使命を自覚しています。

本誌は引き続き、これらの目標に向けた議論と提案の場を提供します。本会員の皆様には、この冒険に参加し、共に新たな時代を探求し、理解を深めていくことを期待しています。